

令和元年度

千代田区各会計決算審査意見書
千代田区健全化判断比率審査意見書

千代田区監査委員

目 次

千代田区各会計決算審査意見書

第1	審査の概要	5
1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の着眼点	7
4	審査の方法	7
第2	決算の概要	9
1	決算総括	11
2	一般会計	13
3	国民健康保険事業会計	17
4	介護保険特別会計	18
5	後期高齢者医療特別会計	19
6	財産	20
	(1) 公有財産	
	① 土地	
	② 建物	
	③ 有価証券	
	④ 出資による権利	
	(2) 物品	
	(3) 債権	
	(4) 基金	
第3	審査の結果	29
1	決算及び付属書類の計数の確認について	31
2	予算の執行状況等について	31
3	決算及び財政運営についての意見	31
	(1) 一般会計	31
	① 歳入	
	② 歳出	
	(2) 特別会計	32
	① 国民健康保険事業会計	
	② 介護保険特別会計	
	③ 後期高齢者医療特別会計	

(3) その他（今後の課題）	33
① 新型コロナウイルス感染症対策について	
② 職員体制について	
③ 基金の活用について	
第4 参考資料	35
1 一般会計	37
(1) 歳入	
(2) 歳出	
2 普通会計による決算分析	48
(1) 普通会計決算状況	
(2) 財政指標	
① 財政力指数	
② 実質収支比率	
③ 一般財源比率	
④ 経常収支比率	
⑤ 公債費負担比率	
⑥ 人件費比率	
⑦ 自主財源比率	
3 国民健康保険事業会計	59
(1) 歳入	
(2) 歳出	
4 介護保険特別会計	65
(1) 歳入	
(2) 歳出	
(3) 高齢者人口等の推移	
5 後期高齢者医療特別会計	72
(1) 歳入	
(2) 歳出	

決算審査意見書中の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、構成比（普通会計除く）は内訳と合計が一致するよう、端数調整を行っています。

千代田区健全化判断比率審査意見書

第1	審査の概要	83
1	審査の対象	83
2	審査の期間	83
3	審査の着眼点	83
4	審査の方法	83
第2	審査の結果	83
第3	健全化判断比率の概要	84
1	健全化判断比率	84
2	各比率の状況	84
	(1) 実質赤字比率	
	(2) 連結実質赤字比率	
	(3) 実質公債費比率	
	(4) 将来負担比率	

千代田区各会計決算審査意見書

(写)

2千監査収第12号
令和2年8月26日

千代田区長 石川 雅己 様

千代田区監査委員 印東 大祐

千代田区監査委員 野本 俊輔

千代田区監査委員 桜井 ただし

令和元年度千代田区各会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和元年度千代田区各会計歳入歳出決算書、同各会計歳入歳出決算事項別明細書、同各会計実質収支に関する調書、同財産に関する調書及び関係書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第1 審 査 の 概 要

第1 審査の概要

決算審査は、地方自治法第233条第2項及び千代田区監査基準の規定により、次のとおり実施しました。

1 審査の対象

令和元年度 千代田区各会計歳入歳出決算書
令和元年度 千代田区各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和元年度 千代田区各会計実質収支に関する調書
令和元年度 千代田区財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年6月18日から令和2年8月24日まで

3 審査の着眼点

審査に当たっては、次の点を主眼とし、定期監査及び例月出納検査の結果を参考に実施しました。

(1) 決算及び付属書類の計数の検証

決算及び付属書類は、関係法令に従い適正に作成されているか。また、計数に誤りはないか。

(2) 予算の執行状況

予算は、適正かつ効率的、効果的に執行されているか。

(3) 財政の運営状況

財政の運営は、健全かつ効率的、効果的に行われているか。

(4) 財産の管理状況

財産の管理は、適正に行われているか。

4 審査の方法

(1) 予備審査

事務局職員は、あらかじめ関係部課等から審査に必要な資料の提出を求めた上で、区長から付された決算及び付属書類を審査し、関係部課等から事情聴取を行い、監査委員にその結果を報告しました。

(2) 委員審査

予備審査の結果及び提出された資料に基づき、関係部課等から説明を求めました。

第2 決算の概要

第2 決算の概要

1 決算総括

決算概況

一般会計と3つの特別会計の決算の合計額は、歳入715億円余、歳出666億円余となり、差引額は49億円余となっています。

また、実質収支の合計額は、37億円余の黒字となり、単年度収支の合計額は、7億円余の黒字となっています。

- 歳入決算額は、715億3,523万2,618円で、前年度と比較して5億2,810万3,495円、0.7%の増となっています。これは、介護保険特別会計（△1億5,795万296円）が減となったものの、一般会計（5億3,767万3,751円）、国民健康保険事業会計（1億860万3,400円）、後期高齢者医療特別会計（3,977万6,640円）が増となったことによるものです。
- 歳出決算額は、666億3,189万8,204円で、前年度と比較して△11億8,956万3,594円、△1.8%の減となっています。これは、後期高齢者医療特別会計（4,841万220円）が増となったものの、一般会計（△10億3,841万5,880円）、国民健康保険事業会計（△5,607万8,635円）、介護保険特別会計（△1億4,347万9,299円）が減となったことによるものです。
- 歳入歳出差引額（形式収支）は、49億333万4,414円で、前年度と比較して17億1,766万7,089円、53.9%の増となっています。これは、介護保険特別会計（△1,447万997円）、後期高齢者医療特別会計（△863万3,580円）が減となったものの、一般会計（15億7,608万9,631円）、国民健康保険事業会計（1億6,468万2,035円）が増となったことによるものです。
- 歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、37億8,517万414円で、前年度と比較して7億428万6,089円、22.9%の増となっています。これは、介護保険特別会計（△1,447万997円）、後期高齢者医療特別会計（△863万3,580円）が減となったものの、一般会計（5億6,270万8,631円）、国民健康保険事業会計（1億6,468万2,035円）が増となったことによるものです。
- 令和元年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7億428万6,089円で、前年度と比較して9億2,279万6,632円、422.3%の増となっています。これは、後期高齢者医療特別会計（△587万2,909円）が減となったものの、一般会計（6億7,957万411円）、国民健康保険事業会計（1億3,465万8,647円）、介護保険特別会計（1億1,444万483円）が増となったことによるものです。

（単位：円、％）

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増（△）減	
				増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	59,311,400,388	58,773,726,637	537,673,751	0.9
	歳出決算額	55,976,501,693	57,014,917,573	△ 1,038,415,880	△ 1.8
	差引額(形式収支)	3,334,898,695	1,758,809,064	1,576,089,631	89.6
	実質収支	2,216,734,695	1,654,026,064	562,708,631	34.0
	単年度収支	562,708,631	△ 116,861,780	679,570,411	581.5
国民健康 保険事業 会 計	歳入決算額	6,361,479,247	6,252,875,847	108,603,400	1.7
	歳出決算額	5,119,206,040	5,175,284,675	△ 56,078,635	△ 1.1
	差引額(形式収支)	1,242,273,207	1,077,591,172	164,682,035	15.3
	実質収支	1,242,273,207	1,077,591,172	164,682,035	15.3
	単年度収支	164,682,035	30,023,388	134,658,647	448.5
介護保険 特別会 計	歳入決算額	4,107,931,442	4,265,881,738	△ 157,950,296	△ 3.7
	歳出決算額	3,865,835,989	4,009,315,288	△ 143,479,299	△ 3.6
	差引額(形式収支)	242,095,453	256,566,450	△ 14,470,997	△ 5.6
	実質収支	242,095,453	256,566,450	△ 14,470,997	△ 5.6
	単年度収支	△ 14,470,997	△ 128,911,480	114,440,483	88.8
後期高齢者 医療 特別会 計	歳入決算額	1,754,421,541	1,714,644,901	39,776,640	2.3
	歳出決算額	1,670,354,482	1,621,944,262	48,410,220	3.0
	差引額(形式収支)	84,067,059	92,700,639	△ 8,633,580	△ 9.3
	実質収支	84,067,059	92,700,639	△ 8,633,580	△ 9.3
	単年度収支	△ 8,633,580	△ 2,760,671	△ 5,872,909	△ 212.7
合 計	歳入決算額	71,535,232,618	71,007,129,123	528,103,495	0.7
	歳出決算額	66,631,898,204	67,821,461,798	△ 1,189,563,594	△ 1.8
	差引額(形式収支)	4,903,334,414	3,185,667,325	1,717,667,089	53.9
	実質収支	3,785,170,414	3,080,884,325	704,286,089	22.9
	単年度収支	704,286,089	△ 218,510,543	922,796,632	422.3

2 一般会計

(1) 決算規模

決算概況

歳入決算は593億円余、歳出決算は559億円余となっています。

- 歳入決算額は、593億1,140万388円で、前年度と比較して5億3,767万3,751円、0.9%の増となっています。
- 歳出決算額は、559億7,650万1,693円で、前年度と比較して△10億3,841万5,880円、△1.8%の減となっています。
- 歳入歳出差引額は、33億3,489万8,695円で、前年度と比較して15億7,608万9,631円、89.6%の増となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	
			増減額	増減率
当初予算額	60,481,934,000	61,964,591,000	△ 1,482,657,000	△ 2.4
繰越明許費	512,960,000	1,526,392,000	△ 1,013,432,000	△ 66.4
補正予算額	6,939,454,000	3,279,558,000	3,659,896,000	111.6
予算現額	67,934,348,000	66,770,541,000	1,163,807,000	1.7
歳入決算額	59,311,400,388	58,773,726,637	537,673,751	0.9
歳出決算額	55,976,501,693	57,014,917,573	△ 1,038,415,880	△ 1.8
歳入歳出差引額	3,334,898,695	1,758,809,064	1,576,089,631	89.6

（2）予算の補正

補正予算第1号から第3号まで、歳入歳出とも総額69億3,945万4千円の増額補正を行っています。

（単位：千円）

区分	歳 入		歳 出	
		補正額		補正額
第1号	国庫支出金	130,148	地域振興費	230,148
	プレミアム付商品券事業費補助金	42,858	千代田区プレミアム付商品券事業	130,148
	プレミアム付商品券事務費補助金	87,290	過誤納還付金	100,000
	繰越金	100,000		
	小 計	230,148	小 計	230,148
第2号	繰入金	1,260,949	環境まちづくり費	139,249
	財政調整基金繰入金	1,121,700	国史跡常磐橋の修復	139,249
	社会資本等整備基金繰入金	139,249	総務費	1,121,700
			旧区立外神田住宅区分所有部分取得	1,121,700
	小 計	1,260,949	小 計	1,260,949
第3号	特別区税	1,600,000	保健福祉費	17,577
	特別区民税現年度分	1,600,000	国・都支出金過年度超過交付金等返還金	17,577
	地方消費税交付金	200,000	諸支出金	5,430,780
	特別区交付金	1,632,781	財政調整基金積立金	2,543,405
	普通交付金	632,781	社会資本等整備基金積立金	2,886,906
	特別交付金	1,000,000	地域福祉支援基金積立金	469
	財産収入	449,999		
	都市計画道路環状第1号線事業用地収用補償	449,999		
	寄附金	111,550		
	福祉事業寄附金	469		
	開発協力金	51,482		
交通環境改善事業寄附金	59,599			
繰越金	1,454,027			
小 計	5,448,357	小 計	5,448,357	
合 計	6,939,454	合 計	6,939,454	

（3）予備費の充用

予備費は、計5件、総額204万4千円を充用しています。

（単位：千円）

款	充用事由	金額	所管部
環境まちづくり費	「令和元年台風第15号」に伴う被災地への職員派遣	461	環境まちづくり部
	「令和元年台風第19号」に伴う被災地への職員派遣	113	
	「令和元年台風第19号」に伴う被災地への職員派遣	221	
総務費	「令和元年台風第15号」に伴う被災地への職員派遣	249	政策経営部
	群馬県嬭恋村における台風被害に対する災害見舞金	1,000	
合 計		2,044	

（4）翌年度繰越事業

繰越事業は5事業あり、繰越明許費は14億5,514万4千円となっています。

事故繰越は1事業あり、事故繰越額は5,716万8千円となっています。

継続費通次繰越はありません。

（単位：千円）

款	項	事業名	繰越明許費			
			繰越事業費	財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
地域振興費			319,148	0	319,148	0
地域振興 管理費	千代田区プレミアム付商品券事業		52,948	0	52,948	0
	（仮称）外神田一丁目公共施設整備（工事費）		257,000	0	257,000	0
	（仮称）外神田一丁目公共施設整備（工事監理委託料）		9,200	0	9,200	0
環境まちづくり費			150,000	0	75,000	75,000
都市整備費	地域別まちづくりの推進（神田駿河台地域まちづくりの推進）		150,000	0	75,000	75,000
総務費			985,996	0	0	985,996
総務管理費	旧区立外神田住宅区分所有部分取得		985,996	0	0	985,996
合 計			1,455,144	0	394,148	1,060,996

款	項	事業名	事故繰越			
			繰越 事業費	財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
	環境まちづくり費		57,168	0	0	57,168
	道路公園費	公衆トイレのリフレッシュ	57,168	0	0	57,168
		合 計	57,168	0	0	57,168

3 国民健康保険事業会計

(1) 決算規模

決算概況 歳入決算は63億円余、歳出決算は51億円余となっています。

- 歳入決算額は、63億6,147万9,247円で、前年度と比較して1億860万3,400円、1.7%の増となっています。
- 歳出決算額は、51億1,920万6,040円で、前年度と比較して△5,607万8,635円、△1.1%の減となっています。
- 歳入歳出差引額は、12億4,227万3,207円で、前年度と比較して1億6,468万2,035円、15.3%の増となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	
			増減額	増減率
当初予算額	5,520,600,000	5,442,109,000	78,491,000	1.4
補正予算額	0	0	0	—
予算現額	5,520,600,000	5,442,109,000	78,491,000	1.4
歳入決算額	6,361,479,247	6,252,875,847	108,603,400	1.7
歳出決算額	5,119,206,040	5,175,284,675	△56,078,635	△1.1
歳入歳出差引額	1,242,273,207	1,077,591,172	164,682,035	15.3

(2) 予算の補正

予算の補正はありませんでした。

(3) 予備費の充用

予備費の充用はありませんでした。

(4) 翌年度繰越事業

令和元年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業はありませんでした。

4 介護保険特別会計

（1）決算規模

決算概況 歳入決算は41億円余、歳出決算は38億円余となっています。

- 歳入決算額は、41億793万1,442円で、前年度と比較して△1億5,795万296円、△3.7%の減となっています。
- 歳出決算額は、38億6,583万5,989円で、前年度と比較して△1億4,347万9,299円、△3.6%の減となっています。
- 歳入歳出差引額は、2億4,209万5,453円で、前年度と比較して△1,447万997円、△5.6%の減となっています。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	4,323,429,000	4,450,941,000	△ 127,512,000	△ 2.9
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 算 現 額	4,323,429,000	4,450,941,000	△ 127,512,000	△ 2.9
歳 入 決 算 額	4,107,931,442	4,265,881,738	△ 157,950,296	△ 3.7
歳 出 決 算 額	3,865,835,989	4,009,315,288	△ 143,479,299	△ 3.6
歳入歳出差引額	242,095,453	256,566,450	△ 14,470,997	△ 5.6

（2）予算の補正

予算の補正はありませんでした。

（3）予備費の充用

予備費の充用はありませんでした。

（4）翌年度繰越事業

令和元年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業はありませんでした。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算規模

決算概況	歳入決算は 17 億円余、歳出決算は 16 億円余となっています。
-------------	-----------------------------------

- 歳入決算額は、17 億 5,442 万 1,541 円で、前年度と比較して 3,977 万 6,640 円、2.3%の増となっています。
- 歳出決算額は、16 億 7,035 万 4,482 円で、前年度と比較して 4,841 万 220 円、3.0%の増となっています。
- 歳入歳出差引額は、8,406 万 7,059 円で、前年度と比較して△863 万 3,580 円、△9.3%の減となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	
			増減額	増減率
当初予算額	1,753,871,000	1,655,519,000	98,352,000	5.9
補正予算額	0	0	0	—
予算現額	1,753,871,000	1,655,519,000	98,352,000	5.9
歳入決算額	1,754,421,541	1,714,644,901	39,776,640	2.3
歳出決算額	1,670,354,482	1,621,944,262	48,410,220	3.0
歳入歳出差引額	84,067,059	92,700,639	△ 8,633,580	△ 9.3

(2) 予算の補正

予算の補正はありませんでした。

(3) 予備費の充用

予備費の充用はありませんでした。

(4) 翌年度繰越事業

令和元年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業はありませんでした。

6 財産

財産の数値は、令和2年3月31日現在のものになっています。

(1) 公有財産

種 別	数 量	現 在 高
土 地	232,538.97㎡	
建 物	369,348.48㎡	
有 価 証 券	98,580株（2銘柄）	4,929,000,000 円
出資による権利	417口（9団体）	1,355,209,392 円
合 計		6,284,209,392 円

① 土地

土地（地積）の状況は、前年度と比較して、行政財産は、709.50 ㎡、0.3%の増、普通財産は、△546.33 ㎡、△2.0%の減となっています。

（単位：㎡、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
			増（△）減	増減率
行 政 財 産	205,590.21	204,880.71	709.50	0.3
普 通 財 産	26,948.76	27,495.09	△ 546.33	△ 2.0
合 計	232,538.97	232,375.80	163.17	0.1

土地（地積）の増減

（単位：㎡）

区 分		用途・名称	延面積	事由
行政財産	増	秋葉原中央令和広場	191.43	発生
		飯田橋自転車保管場所	13.91	再整備に伴う増
		飯田橋三丁目広場	772.56	普通財産から区分変更 (旧飯田橋保育園・職員住宅)
		富士見二丁目広場	705.58	普通財産から区分変更 (旧富士見福祉会館・児童館)
	減	神田橋公園（一部）	△ 973.98	普通財産へ区分変更
普通財産	増	(仮称)路上生活者自立支援センター千代田寮用地	973.98	行政財産から区分変更 (旧神田橋公園(一部))
	減	飯田橋三丁目広場	△ 24.77	再整備に伴う減
		千代田会館貸付用地都市計画道路収用予定地	△ 17.40	売却
		旧飯田橋保育園・職員住宅	△ 772.56	行政財産へ区分変更
		旧富士見福祉会館・児童館	△ 705.58	行政財産へ区分変更

② 建物

建物（延面積）の状況は、前年度と比較して、行政財産は、△26.97 ㎡、△0.0%の減、普通財産は、△4,875.60 ㎡、△9.3%の減となっています。

（単位：㎡、%）

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比	
				増(△)減	増減率
行政財産		321,964.20	321,991.17	△ 26.97	△ 0.0
	木造	565.68	545.81	19.87	3.6
	非木造	321,398.52	321,445.36	△ 46.84	△ 0.0
普通財産		47,384.28	52,259.88	△ 4,875.60	△ 9.3
	木造	139.30	139.30	0.00	0.0
	非木造	47,244.98	52,120.58	△ 4,875.60	△ 9.4
合計		369,348.48	374,251.05	△ 4,902.57	△ 1.3

建物（延面積）の増減

（単位：㎡）

区 分		用 途 ・ 名 称	延 面 積	事 由
行政財産	増	公衆便所（地蔵橋際）	14.45	建替
		公衆便所（九段坂公園内）	19.87	建替
		公園便所（小川広場内）	19.74	建替
	減	自転車保管場所管理事務所 （飯田橋）	△ 12.92	解体
		公衆便所（地蔵橋際）	△ 17.01	建替
		公衆便所（九段坂上）	△ 29.90	建替
		公園便所（小川広場内）	△ 21.20	建替
普通財産	増	旧区立外神田住宅前区分所有部分	115.54	売買
	減	旧飯田橋職員住宅	△ 718.56	解体
		旧飯田橋保育園	△ 1,751.30	解体
		旧富士見福祉会館	△ 831.43	解体
		旧富士見児童館	△ 1,689.85	解体

③ 有価証券

有価証券の増減はありませんでした。

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	令和元年度中の増減	
			増	減
株 券	4,929,000,000	4,929,000,000	0	0
首都圏新都市鉄道株式会社	4,899,000,000	4,899,000,000	0	0
秋葉原タウンマネジメント株式会社	30,000,000	30,000,000	0	0
合 計	4,929,000,000	4,929,000,000	0	0

④ 出資による権利

出資による権利の現在高は、13億5,520万9,392円で、前年度と比較して919万円の増となっています。

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	令和元年度中の増減	
			増	減
温 泉 受 給 権	500,000	500,000	0	0
箱根温泉供給株式会社	500,000	500,000	0	0
出 資 金	1,354,709,392	1,345,519,392	98,926,636	89,736,636
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0	0
公益財団法人 東京都防災・建築 まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0	0
公益財団法人 まちみらい千代田	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
一般財団法人 道路管理センター	4,346,000	4,346,000	0	0
公益財団法人 暴力団追放運動 推進都民センター	15,217,392	15,217,392	0	0
公益社団法人 ゆとりちよだ	204,000,000	204,000,000	0	0
地方共同法人 地方公共団体金融機構	5,100,000	5,100,000	0	0
一般社団法人 千代田区観光協会 ※	99,046,000	89,856,000	98,926,636	89,736,636
合 計	1,355,209,392	1,346,019,392	98,926,636	89,736,636

※ さくらまつり事業の実施に係る出捐金

（2）物品

重要物品（取得、推定価格 50 万円以上）の現在高は 1,382 点で、前年度と比較して、増が 62 点、減が 70 点となっています。

（単位：点）

区 分	令和元年度	平成30年度	令和元年度中の増減	
			増	減
机・卓子類	63	63	0	0
台・壇類	26	27	0	1
椅子類	13	13	0	0
箱・庫・棚類	140	140	0	0
架立掛類	36	36	0	0
事務用器具類	3	3	0	0
会計・計算機器類	24	15	9	0
複写・印刷機器類	4	4	1	1
コンピューター機器類	21	19	3	1
電気機器類	3	2	1	0
通信機器類	157	157	0	0
音響映像・写真機器類	82	86	1	5
照明機器類	28	28	0	0
冷暖房空調機器類	14	34	1	21
厨房機器類	225	217	24	16
防災機器類	10	11	2	3
清掃機器類	16	17	2	3
光学機器類	7	8	0	1
理化（科）学機器類	33	33	2	2
計測計量機器類	7	7	0	0
環境関係機器類	2	2	0	0
気象観測機器類	4	4	0	0
船舶類	3	3	0	0
車両類	27	22	6	1
雑車類	1	1	0	0
船舶・車両付属器具類	1	1	0	0
工作機器類	5	5	0	0
工事用機器類	1	0	1	0
一般医療機器類	27	27	0	0
医療検査計測機器類	6	5	1	0
機能訓練用機器類	4	4	0	0
体育機器類	22	22	0	0
楽器類	60	63	0	3
理科機器類	2	2	0	0
技術・美術機器類	4	4	0	0
保育機器類	8	7	1	0
標示器具類	214	219	4	9
一般装飾器具類	36	36	0	0
幕類	9	9	0	0
娯楽用具類	9	10	0	1
雑具類	25	24	3	2
合 計	1,382	1,390	62	70

（3）債権

令和元年度の新規貸付額は、応急資金貸付金の186万9,330円です。

なお、生業資金貸付金、女性福祉資金貸付金、奨学資金貸付金については、貸付を廃止しており、新規貸付は行っていません。

（単位：円）

区 分		令和元年度	平成30年度	令和元年度中の増減	
				増	減
生業資金	元 金	8,369,000	8,427,000	0	58,000
	未収利子等	3,671,931	3,531,627	140,304	0
	計	12,040,931	11,958,627	140,304	58,000
応急資金	元 金	21,209,650	26,627,625	1,869,330	7,287,305
	未収利子等	60,798	0	84,798	24,000
	計	21,270,448	26,627,625	1,954,128	7,311,305
女性福祉 資 金	元 金	5,291,955	6,679,446	0	1,387,491
	未収利子等	318,155	387,002	0	68,847
	計	5,610,110	7,066,448	0	1,456,338
奨学資金	元 金	3,369,900	5,475,400	0	2,105,500
	未収利子等	0	0	0	0
	計	3,369,900	5,475,400	0	2,105,500
合 計	元 金	38,240,505	47,209,471	1,869,330	10,838,296
	未収利子等	4,050,884	3,918,629	225,102	92,847
	合 計	42,291,389	51,128,100	2,094,432	10,931,143

備考

- ・ 応急資金(元金)、女性福祉資金及び奨学資金の令和元年度中に減じた額は、返済額のほか、償還免除した額を含む。
- ・ 未収利子等には延滞金を含む。
- ・ 応急資金及び奨学資金は無利子

（4）基金

基金の現在高は、1,150億2,137万1,138円で、前年度と比較して52億600万1,010円の増となっています。

（単位：円）

基金名	令和元年度	平成30年度	令和元年度中の増減	
			増	減
財政調整基金	45,740,757,080	43,425,889,800	2,314,867,280	0
コミュニティ活性化基金	1,508,007,901	1,507,917,499	90,402	0
社会資本等整備基金	41,562,895,979	37,127,981,198	2,325,905,523	△ 2,109,009,258
災害対策基金	5,013,731,911	5,013,360,676	371,235	0
高齢者福祉基金	7,677,967,348	8,182,281,928	2,655,994	506,970,574
環境対策基金	6,758,334,127	6,910,243,620	1,130,102	153,039,595
子ども・子育て支援事業基金	6,204,038,742	7,088,785,961	356,748	885,103,967
地域福祉支援基金	254,812,791	258,087,185	484,549	3,758,943
介護給付費準備基金	300,825,259	300,822,261	2,998	0
合計	115,021,371,138	109,815,370,128	4,645,864,831	△ 560,136,179

備考 ・社会資本等整備基金の令和元年度中に減じた額は、出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）における繰戻し額（△2,592,296,624円）と繰入額（483,287,366円）の合算額

なお、出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）における基金への積立及び基金からの繰入を含めた残高は、以下のとおりとなります。

令和2年5月31日現在の基金残高

（単位：円）

基金名	残高
財政調整基金	48,148,458,080
コミュニティ活性化基金	1,508,007,901
社会資本等整備基金	43,936,795,065
災害対策基金	5,013,731,911
高齢者福祉基金	7,253,463,637
環境対策基金	6,498,932,221
子ども・子育て支援事業基金	5,741,449,138
地域福祉支援基金	252,227,901
介護給付費準備基金	300,825,259
合計	118,653,891,113

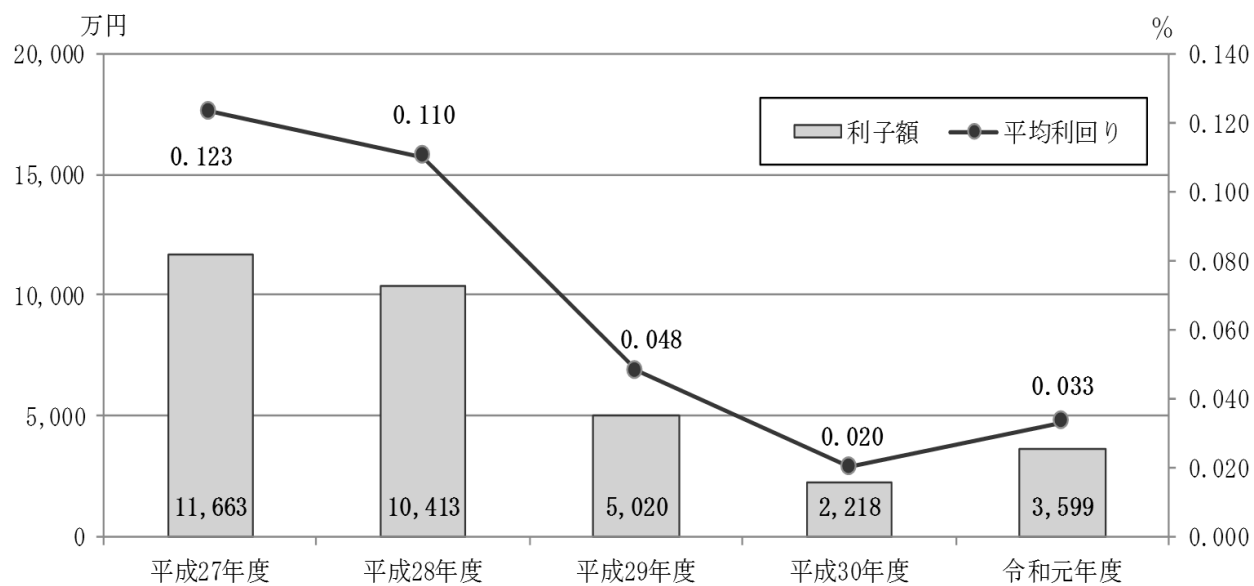
基金繰入事業一覧

令和元年度（出納整理期間を含む）において基金からの繰入を行った事業は30事業で、繰入額は17億9,658万3,511円です。

（単位：円）

基金名	事業名	基金繰入予算現額	令和元年度基金繰入額
財政調整基金		1,444,469,000	135,704,000
	旧区立外神田住宅区分所有部分取得		135,704,000
社会資本等整備基金		6,478,623,000	511,362,400
	開発協力金充当分	570,959,000	511,362,400
	借上型区民住宅制度終了に伴う支援措置		70,300,000
	次世代育成住宅助成		133,500,000
	（仮称）区立麹町仮住宅の整備（工事費）		283,554,000
	（仮称）区立麹町仮住宅の整備（工事監理委託料）		24,008,400
高齢者福祉基金		900,474,000	424,503,711
	高齢者総合サポートセンター管理運営（総合相談）		86,743,500
	高齢者総合サポートセンター管理運営（指定管理料）		4,873,000
	介護施設等助成（介護施設改修助成）		52,196,000
	介護人材確保・定着・育成支援 （介護保険施設等人材確保・定着・育成支援）		60,949,000
	介護人材確保・定着・育成支援 （高齢者サービス事業所産休・育休等代替職員確保助成）		3,727,669
	介護人材確保・定着・育成支援 （介護支援専門員研修費用助成）		522,000
	介護人材確保・定着・育成支援 （介護従事者永年勤続表彰）		278,620
	介護人材確保・定着・育成支援 （介護施設内保育機能整備助成）		21,440
	介護人材確保・定着・育成支援 （介護人材奨学金支援助成）		621,420
	介護予防事業（高齢者栄養改善）		425,100
	介護予防事業（高齢者活動支援事業）		5,260,939
	介護予防事業（フレイル予防事業）		5,215,889
	（仮称）二番町高齢者施設の整備		203,669,134
環境対策基金		302,627,000	259,401,906
	ヒートアイランド対策の推進		96,286,766
	地球温暖化対策（建築物の省エネ推進）		69,397,240
	地球温暖化対策（第4次実行計画の推進）		2,370,000
	道路維持管理（維持補修等）		41,000,000
	街路灯維持管理（維持補修等）		30,347,900
	低炭素型電力の調達		20,000,000
子ども・子育て支援事業基金		750,060,000	462,589,604
	子どもの遊び場確保の取組み		75,869,386
	私立保育所等整備補助（私立保育所）		265,899,836
	私立保育所等整備補助（私立学童クラブ）		35,000
	保育所用地の整備		10,980,210
	四番町保育園・児童館仮施設整備・運営（建物賃借料）		109,805,172
地域福祉支援基金		6,008,000	3,021,890
	地域福祉活動支援		3,021,890
	合 計	9,882,261,000	1,796,583,511

基金運用状況



第3 審 査 の 結 果

第3 審査の結果

1 決算及び付属書類の計数の確認について

審査に付された令和元年度各会計歳入歳出決算書等は、関係法令の規定に従い作成されており、決算計数は、関係諸帳簿との照合及び証拠書類の確認をした結果、誤りのないものと認められました。

2 予算の執行状況等について

令和元年度の各会計歳入歳出予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、いずれも適正と認められました。

3 決算及び財政運営についての意見

(1) 一般会計

① 歳入（37頁以降参照）

○ 特別区税について

令和元年度の特別区税の合計額は、216億4,874万円余、前年度対比で18億3,256万円余、率にして9.2%増加しています。

区の歳入における特別区税は、歳入全体の36.5%であり、最も大きな割合を占めています。中でも特別区民税が11.1%増加しており、その主な要因は、人口増による納税義務者及び所得の高い納税者の増加によるものです。

また、給与所得者が増加しているため、特別徴収による納税義務者が増えることにより、比較的安定した税収基盤を支えていると考えられます。

平成25年度以降は増収で推移しているものの、新型コロナウイルス感染症による経済・景気への影響や税制改正等不確定な要素があるため、今後は減収に転じることが考えられるため、社会情勢の動向等に注視しながら、限られた財源を効果的、効率的に活用した行財政運営に取り組む必要があると考えます。

② 歳出（43頁以降参照）

○ 執行率について

執行率は82.4%であり、前年度の85.4%から△3.0ポイント下がっており、直近5年間と比較しても最も低い状況となっています。繰越明許費及び事故繰越額合計15億1,231万円余を除いても100億円を超える不用額が生じています。

款別の執行率・不用額を見ると、子ども費は執行率 78.2%、不用額 36 億 466 万円余、また、環境まちづくり費は執行率 76.6%、不用額 25 億 3,832 万円余となっており、この2科目は、不用額が多く、その合計は不用額全体の 58.8%を占めています。

主な要因は、子ども費では「お茶の水小学校・幼稚園の整備」において埋蔵文化財の調査に伴う遅れにより約9億円、「私立保育所等整備補助」において麹町地区での新規開設が見送りとなったことにより約5億円の不用額が生じたことなどによるものです。また、環境まちづくり費では「建物の耐震化促進事業」で管理組合において必要な合意形成ができていないこと等で約5億円、「バリアフリー歩行空間の整備」で明大通りⅡ期工事において関係権利者協議に時間を要したことにより約4億円の不用額が生じたことによるものです。

令和3年度の予算編成にあたっては、執行率の低い事業等の要因を分析し、十分に精査した上で予算計上する必要があると考えます。

（2）特別会計

① 国民健康保険事業会計（59頁以降参照）

令和元年度の歳入総額は63億6,147万円余、前年度対比で1億860万円余、率にして1.7%増加しており、その主な要因は、被保険者数の増加に伴い、保険料収入が増となっていることによります。また、歳出総額は51億1,920万円余、前年度対比で△5,607万円余、率にして△1.1%減少しており、その主な要因は、都に納付する国民健康保険事業費納付金について、都内の被保険者数の減少を想定し、前年度と比較して減額されたことによります。

国民健康保険制度改革が行われ、都道府県が責任主体の財政運営になっていますが、国民健康保険の被保険者は高齢者が多く、医療費が高いことなどから、区では一般会計から法定外で繰入を行ってきています。今後は精力的に保健事業を実施し、健康寿命の延伸と医療費の適正化に努めてください。

② 介護保険特別会計（65頁以降参照）

令和元年度の歳入総額は41億793万円余、前年度対比で△1億5,795万円余、率にして△3.7%減少しており、また、歳出総額は38億6,583万円余、前年度対比で△1億4,347万円余、率にして△3.6%減少しています。

令和元年度は、第7期介護保険事業計画期間の2年目にあたり、高齢者人口（4月1日現在）は、平成31年の11,031人から令和2年では11,117人と逡増し、要介護要支援認定者数（3月31日現在）は、平成31年までの2年間はほぼ横ばいで推移していましたが、令和2年においては2,271人となり平成31年の人数と比べて47人増加しています。

今後、高齢者人口、特に後期高齢者の増加は、要介護要支援高齢者と保険給付の増加につながっていくことが予測されますので、フレイル予防事業をはじめとする介護予防等に積極的に取り組み、安定的な介護保険制度の運営に努めてください。

③ 後期高齢者医療特別会計（72頁以降参照）

令和元年度の歳入総額は17億5,442万円余、前年度対比で3,977万円余、率にして2.3%増加しており、その主な要因は、被保険者数の増加に伴い、保険料収入が増となっていることによります。また、歳出総額は16億7,035万円余、前年度対比で4,841万円余、率にして3.0%増加しており、その主な要因は保険料収入の増加に伴い、保険者である東京都後期高齢者医療広域連合に対し納める広域連合納付金が増となっていることによります。

長寿命化等により高齢者の医療費が増大する中、後期高齢者医療制度を将来にわたり安定的に運営していくためには、保険料・医療費負担・支援金・公費負担のあり方、世代間・世代内の負担の公平の確保や医療費の適正化などの課題を解決していく必要があります。

現在保険料の増加抑制対策として、本来保険料で賄うべき経費の一部を、区市町村が特別対策費として負担し、制度を運営しています。しかしながら、今後の被保険者数の増加に伴い、特別対策費の負担額増が想定されることから、広域連合と区市町村とが連携し、健康寿命の延伸と医療費の適正化に引き続き取り組まれることを望みます。

（3）その他（今後の課題）

① 新型コロナウイルス感染症対策について

今般の新型コロナウイルス感染症は、区民生活や経済活動に甚大な影響を与えていることから、区民の命と健康を守り、区民要望を的確に把握しながら、最善の支援を行っていくことが喫緊の課題と考えます。新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない中、その対策は長期にわたることが想定されることから、必要な財源を確保の上、全庁挙げて取り組むことを要望します。

② 職員体制について

国は、働く方々が個々の事情に応じた、多様で柔軟な働き方を自分で選択できるようにするための働き方改革を目指し、「長時間労働の是正」や「多様な働き方の実現」等に向けて、働き方改革関連法を整備しました。これにより、労働時間等のあり方などが大きく見直されることとなりました。

区においても、職員の超過勤務時間の上限設定、健康管理の徹底や年次有給休暇の取得促進等に取り組んでいます。今後は、コロナ禍に伴いテレワークの推進等多様な働き方への機運が高まっている中、区は業務の効率化を進める等、将来にわたって安定的・継続的な執行方法を踏まえた体制づくりが必要と考えます。

③ 基金の活用について（26 頁以降参照）

区の基金は、財政調整基金と特定目的基金の大きく2種類に分かれています。財政調整基金は、年度間の財源調整を図り、健全な区の財政運営に資する基金です。特定目的基金は、区の施策実現のための特定の事業に対する財源を確保するために設置している基金です。

令和2年3月31日の基金現在高は、財政調整基金は457億4,075万円余、特定目的基金は692億8,061万円余、合計1,150億2,137万円余で、前年度比52億600万円余の増となっています。

基金は、新型コロナウイルス感染症や大規模災害発生時の対応など、今後の区の財政運営における財源であるとともに、設置目的に沿って着実に事業を実施するための財源でもあるので、将来を見据え区民への説明責任が果たせるよう十分に検討を重ね、計画的に活用することを要望します。

第4 参 考 資 料

第4 参考資料

1 一般会計

(1) 歳入

決算概況

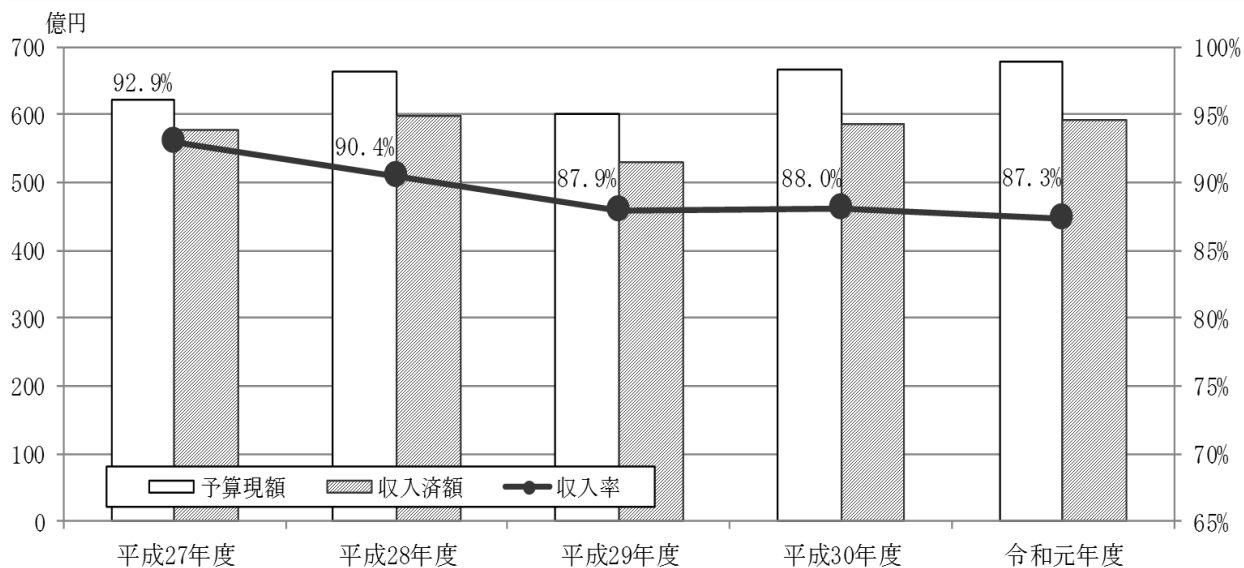
歳入決算は、前年度対比0.9%の増となっています。

- 収入済額は、593億1,140万388円で、前年度と比較して5億3,767万3,751円、0.9%の増となっています。この主な理由は、繰入金（△22億1,116万9,396円）、国庫支出金（△4億7,483万7,223円）、繰越金（△4億4,448万9,780円）などが減となったものの、特別区税（18億3,256万709円）、使用料及び手数料（11億1,326万2,228円）、財産収入（4億7,629万2,617円）などが増となったことによるものです。
- 不納欠損額は、4,660万3,902円で、前年度と比較して△911万5,714円、△16.4%の減となっています。
 なお、不納欠損額は、特別区税（1,806万49円）、諸収入（1,462万9,606円）、分担金及び負担金（1,356万3,980円）、使用料及び手数料（35万267円）で生じています。
- 収入未済額は、5億1,113万8,983円で、前年度と比較して471万1,896円、0.9%の増となっています。
 なお、収入未済額は、特別区税（3億4,099万1,548円）、諸収入（1億980万7,145円）、使用料及び手数料（4,864万8,300円）、分担金及び負担金（1,169万1,990円）で生じています。
- 予算現額に対する収入率は87.3%で、前年度と比較して△0.7ポイント下回っています。調定額に対する収入率は99.1%で、前年度と同率です。

（単位：円、％）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増（△）減		
			増減額	増減率	
当 初 予 算 額	60,481,934,000	61,964,591,000	△ 1,482,657,000	△ 2.4	
繰越事業費繰越財源充当額	512,960,000	1,526,392,000	△ 1,013,432,000	△ 66.4	
補 正 予 算 額	6,939,454,000	3,279,558,000	3,659,896,000	111.6	
予 算 現 額 A	67,934,348,000	66,770,541,000	1,163,807,000	1.7	
調 定 額 B	59,866,077,712	59,329,840,171	536,237,541	0.9	
収 入 済 額 C	59,311,400,388	58,773,726,637	537,673,751	0.9	
不納欠損額 D	46,603,902	55,719,616	△ 9,115,714	△ 16.4	
収入未済額 E=B-C-D+F	511,138,983	506,427,087	4,711,896	0.9	
還付未済額 F	3,065,561	6,033,169	△ 2,967,608	△ 49.2	
収 入 率	対予算 C/A	87.3	88.0	—	△ 0.7
	対調定 C/B	99.1	99.1	—	0.0

歳入の推移



款別歳入決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)
1 特別区税	21,308,470,000	22,004,737,291	21,648,748,155	18,060,049	340,991,548	101.6	98.4
2 地方譲与税	302,300,000	302,370,030	302,370,030	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	50,000,000	50,679,000	50,679,000	0	0	101.4	100.0
4 配当割交付金	200,000,000	253,673,000	253,673,000	0	0	126.8	100.0
5 株式譲渡所得割交付金	150,000,000	158,273,000	158,273,000	0	0	105.5	100.0
6 地方消費税交付金	9,200,000,000	9,222,382,000	9,222,382,000	0	0	100.2	100.0
7 自動車取得税交付金	60,000,000	90,134,000	90,134,000	0	0	150.2	100.0
8 環境性能割交付金	27,000,000	31,849,199	31,849,199	0	0	118.0	100.0
9 地方特例交付金	11,000,000	241,267,000	241,267,000	0	0	2,193.3	100.0
10 特別区交付金	6,150,460,000	6,413,064,000	6,413,064,000	0	0	104.3	100.0
11 交通安全対策特別交付金	25,000,000	19,203,000	19,203,000	0	0	76.8	100.0
12 分担金及び負担金	978,613,000	931,882,824	906,626,854	13,563,980	11,691,990	92.6	97.3
13 使用料及び手数料	6,012,438,000	6,280,346,859	6,231,348,292	350,267	48,648,300	103.6	99.2
14 国庫支出金	4,633,003,000	3,692,621,113	3,692,621,113	0	0	79.7	100.0
15 都支出金	4,296,264,000	3,686,703,580	3,686,703,580	0	0	85.8	100.0
16 財産収入	776,477,000	753,632,033	753,632,033	0	0	97.1	100.0
17 寄附金	149,670,000	160,892,525	160,892,525	0	0	107.5	100.0
18 繰入金	10,249,004,000	1,992,032,597	1,992,032,597	0	0	19.4	100.0
19 繰越金	1,758,810,000	1,758,809,064	1,758,809,064	0	0	100.0	100.0
20 諸収入	1,595,839,000	1,821,525,597	1,697,091,946	14,629,606	109,807,145	106.3	93.2
令和元年度計	67,934,348,000	59,866,077,712	59,311,400,388	46,603,902	511,138,983	87.3	99.1
平成30年度計	66,770,541,000	59,329,840,171	58,773,726,637	55,719,616	506,427,087	88.0	99.1
比較増(△)減	1,163,807,000	536,237,541	537,673,751	△ 9,115,714	4,711,896	△ 0.7	0.0
増減率	1.7	0.9	0.9	△ 16.4	0.9	—	—

款別歳入決算の前年度比較

（単位：円、％）

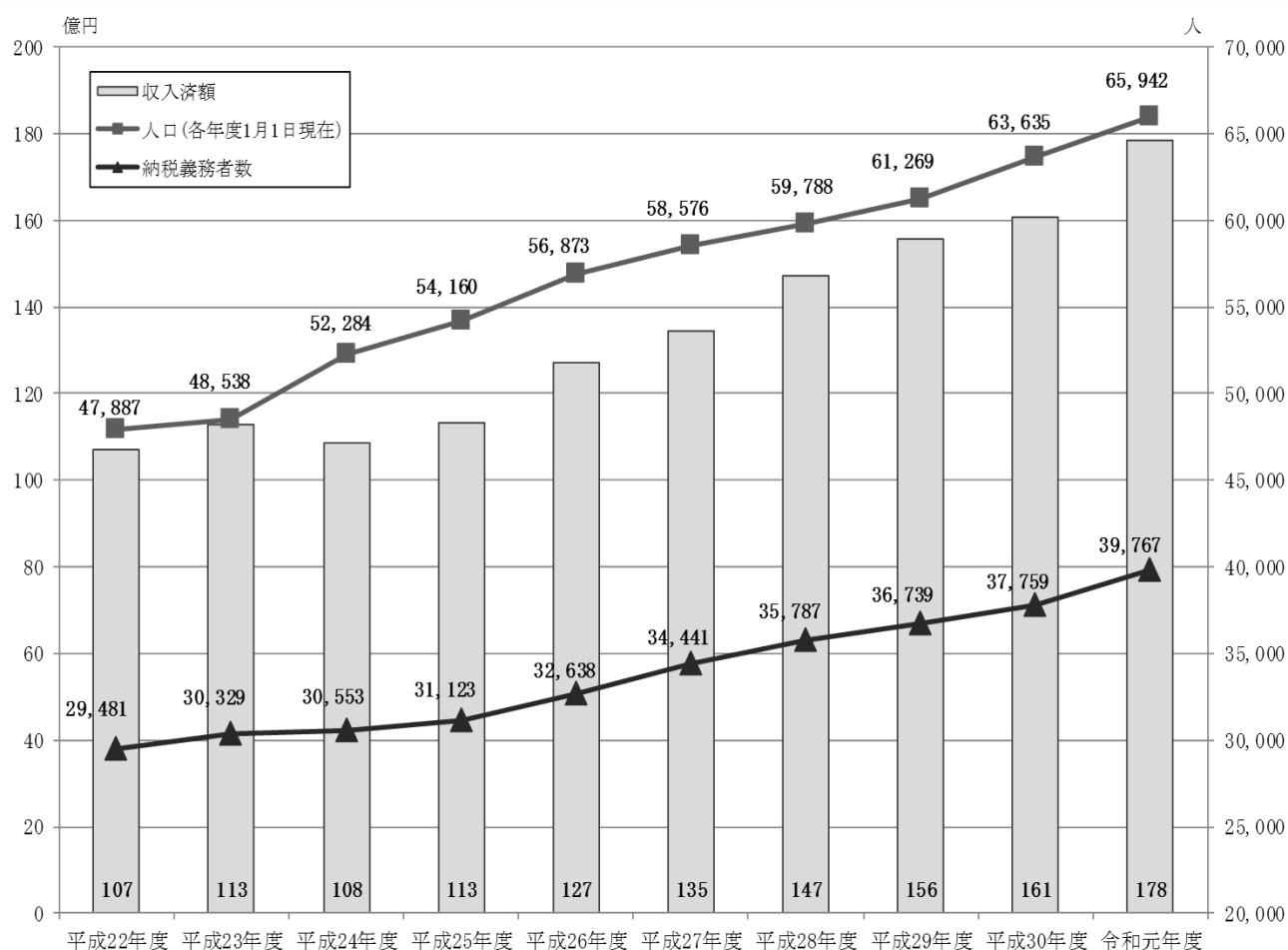
区 分	令和元年度		平成30年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	21,648,748,155	36.5	19,816,187,446	33.7	1,832,560,709	9.2
2 地方譲与税	302,370,030	0.5	298,356,000	0.5	4,014,030	1.3
3 利子割交付金	50,679,000	0.1	64,512,000	0.1	△ 13,833,000	△ 21.4
4 配当割交付金	253,673,000	0.4	216,085,000	0.4	37,588,000	17.4
5 株式譲渡所得割交付金	158,273,000	0.3	178,890,000	0.3	△ 20,617,000	△ 11.5
6 地方消費税交付金	9,222,382,000	15.5	9,635,735,000	16.4	△ 413,353,000	△ 4.3
7 自動車取得税交付金	90,134,000	0.2	179,728,000	0.3	△ 89,594,000	△ 49.8
8 環境性能割交付金	31,849,199	0.1	—	—	31,849,199	皆増
9 地方特例交付金	241,267,000	0.4	12,617,000	0.0	228,650,000	1,812.2
10 特別区交付金	6,413,064,000	10.8	6,418,387,000	10.9	△ 5,323,000	△ 0.1
11 交通安全対策特別交付金	19,203,000	0.0	20,104,000	0.0	△ 901,000	△ 4.5
12 分担金及び負担金	906,626,854	1.5	749,022,556	1.3	157,604,298	21.0
13 使用料及び手数料	6,231,348,292	10.5	5,118,086,064	8.7	1,113,262,228	21.8
14 国庫支出金	3,692,621,113	6.2	4,167,458,336	7.1	△ 474,837,223	△ 11.4
15 都支出金	3,686,703,580	6.2	3,428,501,271	5.8	258,202,309	7.5
16 財産収入	753,632,033	1.3	277,339,416	0.5	476,292,617	171.7
17 寄附金	160,892,525	0.3	185,454,462	0.3	△ 24,561,937	△ 13.2
18 繰入金	1,992,032,597	3.3	4,203,201,993	7.2	△ 2,211,169,396	△ 52.6
19 繰越金	1,758,809,064	3.0	2,203,298,844	3.8	△ 444,489,780	△ 20.2
20 諸収入	1,697,091,946	2.9	1,600,762,249	2.7	96,329,697	6.0
合 計	59,311,400,388	100.0	58,773,726,637	100.0	537,673,751	0.9

特別区税の前年度比較

（単位：円、％）

款	項	令和元年度		平成30年度		比較増（△）減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
特別区税		21,648,748,155	100.0	19,816,187,446	100.0	1,832,560,709	9.2
	特別区民税	17,848,819,381	82.4	16,065,765,561	81.1	1,783,053,820	11.1
	軽自動車税	31,174,500	0.1	30,207,800	0.2	966,700	3.2
	特別区たばこ税	3,760,565,924	17.4	3,711,703,385	18.7	48,862,539	1.3
	入湯税	8,188,350	0.0	8,510,700	0.0	△ 322,350	△ 3.8

特別区民税収入額の推移

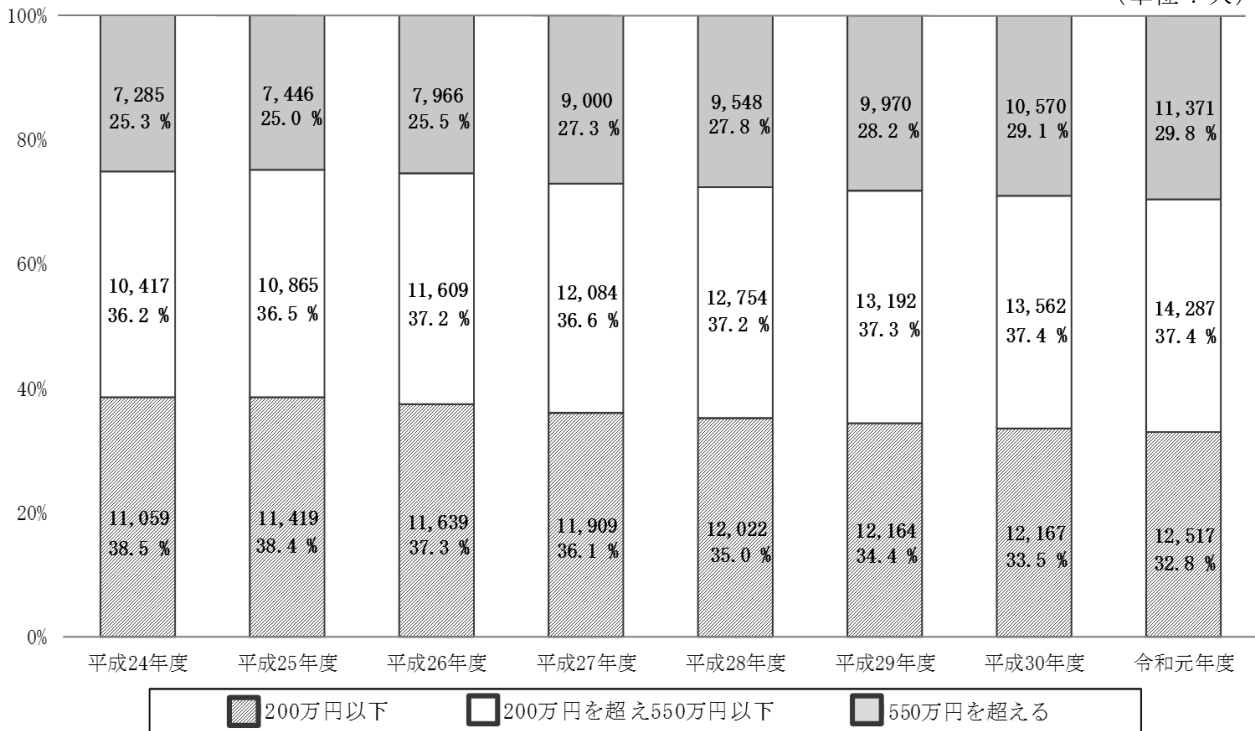


※ 人口（各年度1月1日現在）は、平成25年度から外国人を含む人数

※ 納税義務者数は、決算時の人数（当区に在住しない者で、事務所・事業所・家屋敷分を納める者を除く）

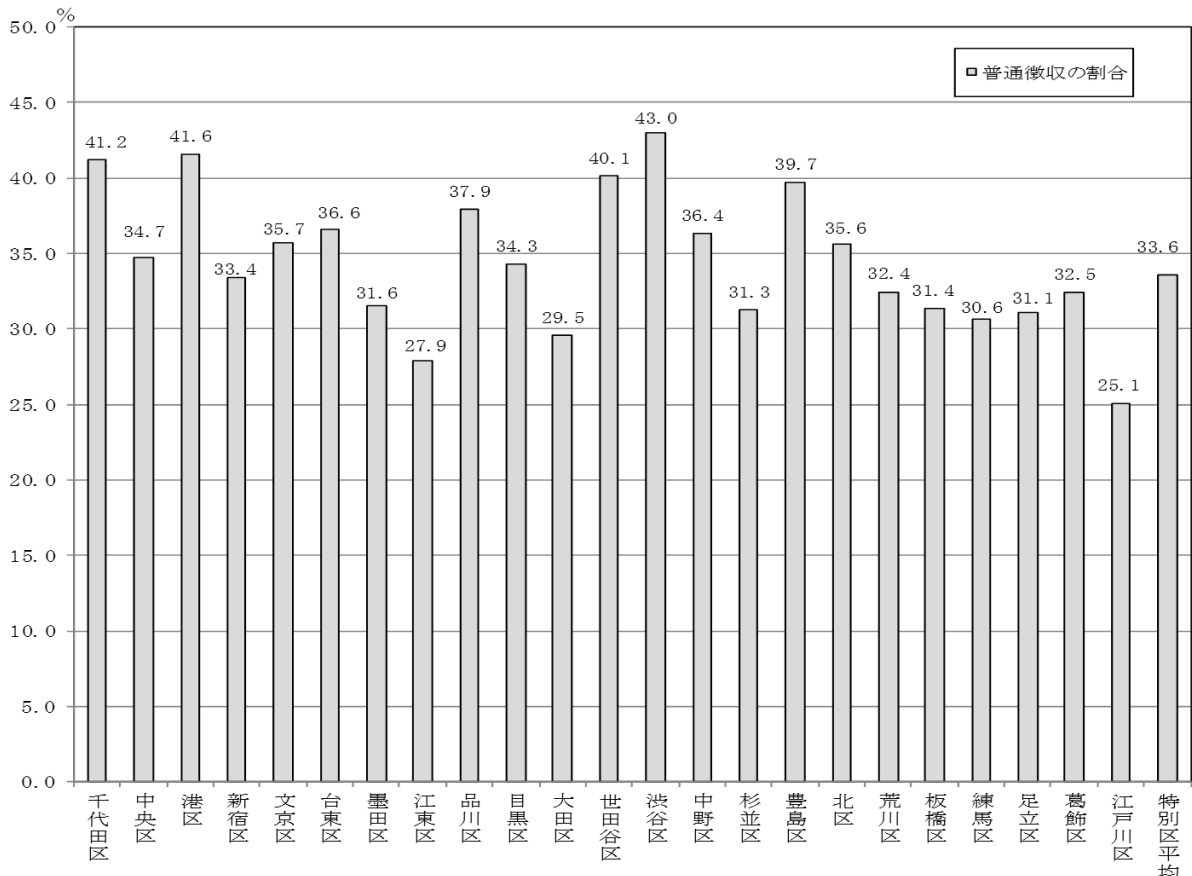
課税標準段階別納税義務者数の推移

（単位：人）



※ 納税義務者数は現年度分を当初調定した人数

納税義務者数に占める普通徴収の割合



※ 平成30年度決算 特別区民税現年度調定分に関する調（東京都総務局公表）から作成

(2) 歳 出

決算概況

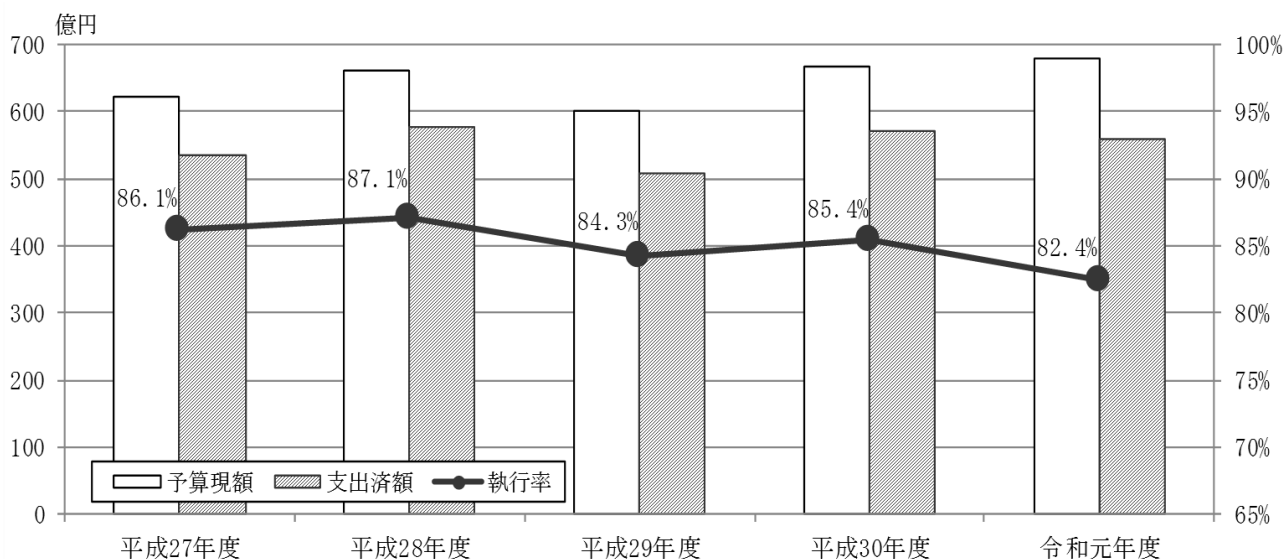
歳出決算は、前年度対比△1.8%の減となっています。

- 支出済額は、559億7,650万1,693円で、前年度と比較して△10億3,841万5,880円、△1.8%の減となっています。この主な理由は、環境まちづくり費(11億3,306万4,074円)、諸支出金(8億5,030万1,477円)、地域振興費(4億9,535万1,940円)などが増となったものの、子ども費(△32億7,628万3,961円)、職員費(△3億656万433円)などが減となったことによるものです。
- 不用額は、104億4,553万4,307円で、前年度と比較して12億287万880円、13.0%の増となっています。なお、主な不用額は、子ども費(36億466万8,604円)、環境まちづくり費(25億3,832万1,556円)、保健福祉費(13億7,299万7,803円)などです。
- 執行率は82.4%で、前年度と比較して△3.0ポイント下回っています。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	
			増減額	増減率
当初予算額	60,481,934,000	61,964,591,000	△1,482,657,000	△2.4
繰越事業費繰越額	512,960,000	1,526,392,000	△1,013,432,000	△66.4
補正予算額	6,939,454,000	3,279,558,000	3,659,896,000	111.6
予備費充用額	2,044,000	25,017,000	△22,973,000	△91.8
予算現額 A	67,934,348,000	66,770,541,000	1,163,807,000	1.7
支出済額 B	55,976,501,693	57,014,917,573	△1,038,415,880	△1.8
翌年度繰越額 C	1,512,312,000	512,960,000	999,352,000	194.8
不用額 D=A-B-C	10,445,534,307	9,242,663,427	1,202,870,880	13.0
執行率 B/A	82.4	85.4	—	△3.0

歳出の推移



款別歳出決算

(単位：円、%)

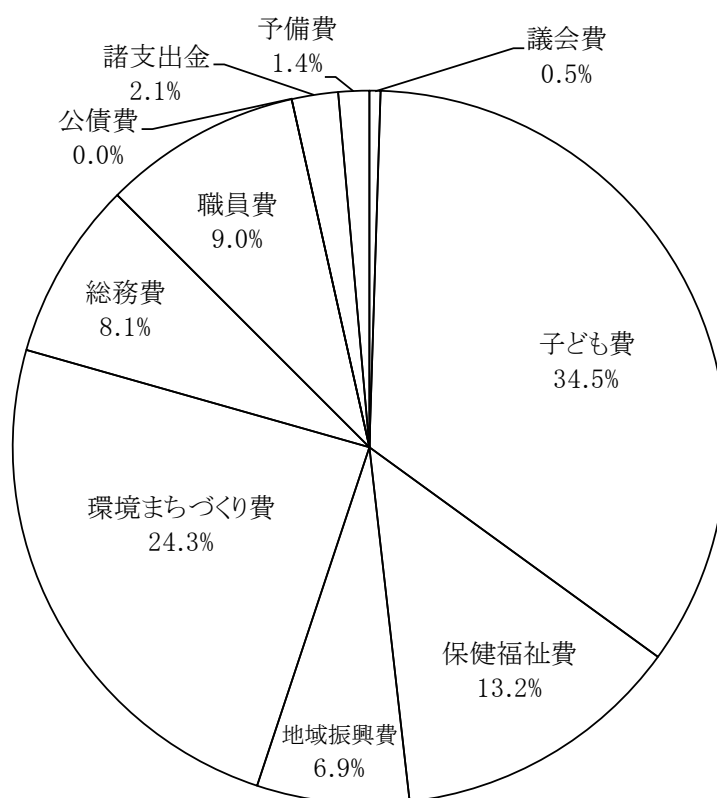
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 議会費	480,747,000	423,341,377	0	57,405,623	88.1	92.9
2 子ども費	16,555,393,000	12,950,724,396	0	3,604,668,604	78.2	85.6
3 保健福祉費	7,681,030,000	6,308,032,197	0	1,372,997,803	82.1	84.4
4 地域振興費	6,256,178,000	5,220,567,979	319,148,000	716,462,021	83.4	89.7
5 環境まちづくり費	11,740,629,000	8,995,139,444	207,168,000	2,538,321,556	76.6	69.9
6 総務費	5,863,002,000	4,029,677,882	985,996,000	847,328,118	68.7	84.6
7 職員費	11,637,582,000	10,700,703,750	0	936,878,250	91.9	92.8
8 公債費	70,997,000	70,840,170	0	156,830	99.8	99.9
9 諸支出金	7,500,834,000	7,277,474,498	0	223,359,502	97.0	96.6
10 予備費	147,956,000	0	0	147,956,000	0.0	0.0
令和元年度計	67,934,348,000	55,976,501,693	1,512,312,000	10,445,534,307	82.4	—
平成30年度計	66,770,541,000	57,014,917,573	512,960,000	9,242,663,427	85.4	—
比較増(△)減	1,163,807,000	△ 1,038,415,880	999,352,000	1,202,870,880	△ 3.0	—
増減率	1.7	△ 1.8	194.8	13.0	—	—

款別歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	423,341,377	0.8	425,983,979	0.7	△ 2,642,602	△ 0.6
2 子ども費	12,950,724,396	23.1	16,227,008,357	28.5	△ 3,276,283,961	△ 20.2
3 保健福祉費	6,308,032,197	11.3	6,461,811,732	11.3	△ 153,779,535	△ 2.4
4 地域振興費	5,220,567,979	9.3	4,725,216,039	8.3	495,351,940	10.5
5 環境まちづくり費	8,995,139,444	16.1	7,862,075,370	13.8	1,133,064,074	14.4
6 総務費	4,029,677,882	7.2	3,723,114,542	6.5	306,563,340	8.2
7 職員費	10,700,703,750	19.1	11,007,264,183	19.3	△ 306,560,433	△ 2.8
8 公債費	70,840,170	0.1	155,270,350	0.3	△ 84,430,180	△ 54.4
9 諸支出金	7,277,474,498	13.0	6,427,173,021	11.3	850,301,477	13.2
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	55,976,501,693	100.0	57,014,917,573	100.0	△ 1,038,415,880	△ 1.8

不用額の款別構成比



項別歳出決算の執行状況

（単位：円、％）

科目（款／項）	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	480,747,000	423,341,377	0	57,405,623	88.1
1 議会費	480,747,000	423,341,377	0	57,405,623	88.1
2 子ども費	16,555,393,000	12,950,724,396	0	3,604,668,604	78.2
1 子ども管理費	799,517,000	618,543,275	0	180,973,725	77.4
2 学校管理費	4,236,699,000	3,010,262,903	0	1,226,436,097	71.1
3 子ども家庭費	11,519,177,000	9,321,918,218	0	2,197,258,782	80.9
3 保健福祉費	7,681,030,000	6,308,032,197	0	1,372,997,803	82.1
1 保健福祉管理費	550,883,000	503,908,678	0	46,974,322	91.5
2 高齢者・障害者費	4,107,048,000	3,180,042,035	0	927,005,965	77.4
3 生活保護費	1,695,955,000	1,498,809,422	0	197,145,578	88.4
4 健康衛生費	1,327,144,000	1,125,272,062	0	201,871,938	84.8
4 地域振興費	6,256,178,000	5,220,567,979	319,148,000	716,462,021	83.4
1 地域振興管理費	3,468,812,000	2,772,940,750	319,148,000	376,723,250	79.9
2 総合窓口費	228,918,000	219,990,930	0	8,927,070	96.1
3 税務費	269,753,000	254,309,786	0	15,443,214	94.3
4 文化学習スポーツ費	2,288,695,000	1,973,326,513	0	315,368,487	86.2
5 環境まちづくり費	11,740,629,000	8,995,139,444	207,168,000	2,538,321,556	76.6
1 環境まちづくり管理費	666,236,000	527,337,412	0	138,898,588	79.2
2 都市整備費	3,511,312,000	2,641,994,027	150,000,000	719,317,973	75.2
3 道路公園費	5,884,552,000	4,256,931,314	57,168,000	1,570,452,686	72.3
4 清掃リサイクル費	1,678,529,000	1,568,876,691	0	109,652,309	93.5
6 総務費	5,863,002,000	4,029,677,882	985,996,000	847,328,118	68.7
1 総務管理費	5,713,319,000	3,922,936,214	985,996,000	804,386,786	68.7
2 選挙費	136,531,000	94,929,461	0	41,601,539	69.5
3 監査委員費	13,152,000	11,812,207	0	1,339,793	89.8
7 職員費	11,637,582,000	10,700,703,750	0	936,878,250	91.9
1 職員費	11,637,582,000	10,700,703,750	0	936,878,250	91.9
8 公債費	70,997,000	70,840,170	0	156,830	99.8
1 公債費	70,997,000	70,840,170	0	156,830	99.8
9 諸支出金	7,500,834,000	7,277,474,498	0	223,359,502	97.0
1 他会計繰出金	2,005,143,000	1,812,379,179	0	192,763,821	90.4
2 財産積立金	5,495,691,000	5,465,095,319	0	30,595,681	99.4
10 予備費	147,956,000	0	0	147,956,000	0.0
1 予備費	147,956,000	0	0	147,956,000	0.0
合計	67,934,348,000	55,976,501,693	1,512,312,000	10,445,534,307	82.4

節別歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 報 酬	1,343,615,086	2.4	1,339,734,433	2.4	3,880,653	0.3
2 給 料	3,886,694,473	6.9	3,949,463,826	6.9	△ 62,769,353	△ 1.6
3 職 員 手 当 等	4,291,240,847	7.7	4,515,280,270	7.9	△ 224,039,423	△ 5.0
4 共 済 費	1,635,918,541	2.9	1,649,151,922	2.9	△ 13,233,381	△ 0.8
5 災 害 補 償 費	329,360	0.0	69,707	0.0	259,653	372.5
7 賃 金	204,646,090	0.4	244,423,090	0.4	△ 39,777,000	△ 16.3
8 報 償 費	282,807,058	0.5	245,285,601	0.4	37,521,457	15.3
9 旅 費	20,469,784	0.0	23,364,358	0.0	△ 2,894,574	△ 12.4
10 交 際 費	6,642,004	0.0	6,674,241	0.0	△ 32,237	△ 0.5
11 需 用 費	1,627,793,996	2.9	1,793,196,467	3.1	△ 165,402,471	△ 9.2
12 役 務 費	1,368,999,735	2.4	1,273,469,300	2.2	95,530,435	7.5
13 委 託 料	11,289,354,229	20.2	10,365,893,937	18.2	923,460,292	8.9
14 使用料及び賃借料	1,601,483,047	2.9	1,410,142,697	2.5	191,340,350	13.6
15 工 事 請 負 費	5,579,631,594	10.0	7,833,347,418	13.7	△ 2,253,715,824	△ 28.8
16 原 材 料 費	8,766,060	0.0	11,664,560	0.0	△ 2,898,500	△ 24.8
17 公 有 財 産 購 入 費	132,541,000	0.2	0	0.0	132,541,000	皆増
18 備 品 購 入 費	94,410,121	0.2	115,451,416	0.2	△ 21,041,295	△ 18.2
19 負担金補助及び交付金	7,941,639,843	14.2	8,895,561,604	15.6	△ 953,921,761	△ 10.7
20 扶 助 費	5,823,826,886	10.4	5,338,724,121	9.4	485,102,765	9.1
21 貸 付 金	1,001,869,330	1.8	1,001,799,000	1.8	70,330	0.0
22 補償補填及び賠償金	16,337,271	0.0	93,242,697	0.2	△ 76,905,426	△ 82.5
23 償還金利子及び割引料	439,932,704	0.8	385,862,287	0.7	54,070,417	14.0
24 投 資 及 び 出 資 金	98,926,636	0.2	89,856,000	0.2	9,070,636	10.1
25 積 立 金	5,465,095,319	9.8	4,632,048,615	8.1	833,046,704	18.0
26 寄 附 金	1,000,000	0.0	6,000,000	0.0	△ 5,000,000	△ 83.3
27 公 課 費	151,500	0.0	85,600	0.0	65,900	77.0
28 繰 出 金	1,812,379,179	3.2	1,795,124,406	3.2	17,254,773	1.0
(予 備 費)	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	55,976,501,693	100.0	57,014,917,573	100.0	△ 1,038,415,880	△ 1.8

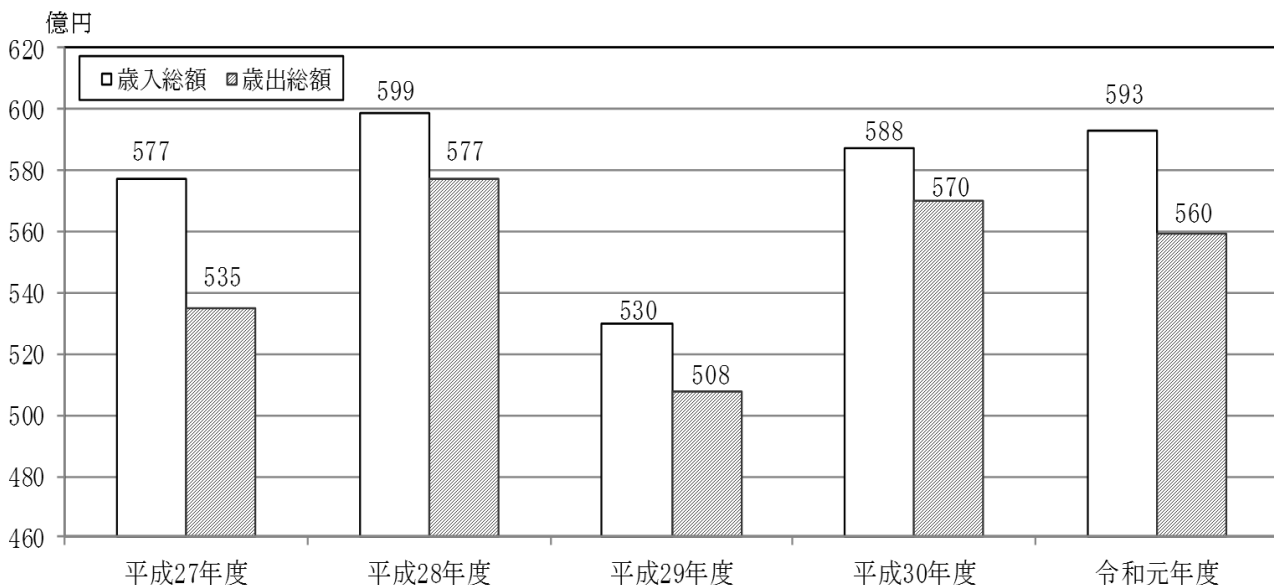
2 普通会計による決算分析

（1）普通会計決算状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析などのための統計上、観念上の会計であり、総務省の定める統一基準により一般会計を再構築したものです。

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 A	57,707,768	59,887,247	52,977,413	58,758,104	59,296,029
歳出総額 B	53,488,914	57,708,758	50,774,114	56,999,295	55,961,131
歳入歳出差引額 （形式収支） C=A-B	4,218,854	2,178,489	2,203,299	1,758,809	3,334,898
翌年度に繰り越すべき財源 D	237,952	682,974	1,160,854	503,483	1,384,364
実質収支 E=C-D	3,980,902	1,495,515	1,042,445	1,255,326	1,950,534
単年度収支 F	2,995,875	△ 2,485,387	△ 453,070	212,881	695,208
積立金 G	3,879,329	4,356,271	2,523,937	2,303,514	2,568,345
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	1,305,000	0	0	135,704
実質単年度収支 J=F+G+H-I	6,875,204	565,884	2,070,867	2,516,395	3,127,849
基準財政需要額	27,454,507	27,270,200	26,145,516	27,460,607	28,440,768
基準財政収入額	22,655,823	24,206,939	24,404,216	23,986,303	24,790,308



普通会計歳入決算の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増(△)減		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自 主 財 源	一般財源	特別区税	21,648,748	36.5	19,816,187	33.7	1,832,561	9.2
	特定財源	分担金・負担金	833,331	1.4	624,589	1.1	208,742	33.4
		使用料	5,811,051	9.8	4,739,874	8.1	1,071,177	22.6
		手数料	571,621	1.0	574,404	1.0	△ 2,783	△ 0.5
		財産収入	751,640	1.3	274,372	0.5	477,268	173.9
		寄附金	133,294	0.2	155,948	0.3	△ 22,654	△ 14.5
		繰入金	1,992,033	3.4	4,203,202	7.2	△ 2,211,169	△ 52.6
		繰越金	1,758,809	3.0	2,203,299	3.7	△ 444,490	△ 20.2
		諸収入	1,546,276	2.6	1,506,954	2.6	39,322	2.6
		小計	13,398,055	22.6	14,282,642	24.3	△ 884,587	△ 6.2
計	35,046,803	59.1	34,098,829	58.0	947,974	2.8		
依 存 財 源	一般財源	地方譲与税	302,370	0.5	298,356	0.5	4,014	1.3
		利子割交付金	50,679	0.1	64,512	0.1	△ 13,833	△ 21.4
		配当割交付金	253,673	0.4	216,085	0.4	37,588	17.4
		株式等譲渡所得割交付金	158,273	0.3	178,890	0.3	△ 20,617	△ 11.5
		地方消費税交付金	9,222,382	15.6	9,635,735	16.4	△ 413,353	△ 4.3
		自動車取得税交付金	90,134	0.2	179,728	0.3	△ 89,594	△ 49.8
		自動車税環境性能割交付金	31,849	0.1	0	0.0	31,849	皆増
		地方特例交付金	241,267	0.4	12,617	0.0	228,650	1812.2
		財政調整交付金	6,413,064	10.8	6,418,387	10.9	△ 5,323	△ 0.1
		交通安全対策特別交付金	19,203	0.0	20,104	0.0	△ 901	△ 4.5
	小計	16,782,894	28.3	17,024,414	29.0	△ 241,520	△ 1.4	
	特定財源	国庫支出金	3,779,928	6.4	4,219,129	7.2	△ 439,201	△ 10.4
		都支出金	3,686,404	6.2	3,415,732	5.8	270,672	7.9
		地方債	0	0.0	0	0.0	0	—
小計		7,466,332	12.6	7,634,861	13.0	△ 168,529	△ 2.2	
計	24,249,226	40.9	24,659,275	42.0	△ 410,049	△ 1.7		
一般財源		38,431,642	64.8	36,840,601	62.7	1,591,041	4.3	
特定財源		20,864,387	35.2	21,917,503	37.3	△ 1,053,116	△ 4.8	
合計		59,296,029	100.0	58,758,104	100.0	537,925	0.9	

普通会計の構成比は、小数点以下第2位を四捨五入し、端数調整を行っていないため、内訳と合計が一致しない場合があります。

普通会計性質別歳出決算の前年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	10,807,624	19.3	11,020,745	19.3	△ 213,121	△ 1.9
うち職員給	7,011,556	12.5	6,938,873	12.2	72,683	1.0
うち退職金	781,463	1.4	1,076,904	1.9	△ 295,441	△ 27.4
扶 助 費	7,789,444	13.9	8,010,468	14.1	△ 221,024	△ 2.8
公 債 費	70,840	0.1	155,270	0.3	△ 84,430	△ 54.4
元利償還金	70,830	0.1	155,261	0.3	△ 84,431	△ 54.4
一時借入金利子	10	0.0	9	0.0	1	11.1
（義務的経費計）	18,667,908	33.4	19,186,483	33.7	△ 518,575	△ 2.7
物 件 費	12,969,183	23.2	12,342,861	21.7	626,322	5.1
維持補修費	1,135,251	2.0	934,512	1.6	200,739	21.5
補助費等	5,797,129	10.4	3,924,103	6.9	1,873,026	47.7
積 立 金	5,465,086	9.8	4,632,040	8.1	833,046	18.0
投資・出資金	98,926	0.2	89,856	0.2	9,070	10.1
貸 付 金	1,001,869	1.8	1,001,799	1.8	70	0.0
繰 出 金	2,176,108	3.9	2,124,508	3.7	51,600	2.4
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
（その他経費計）	28,643,552	51.2	25,049,679	43.9	3,593,873	14.3
普通建設事業費	8,649,671	15.5	12,763,133	22.4	△ 4,113,462	△ 32.2
補助事業費	1,207,488	2.2	3,032,616	5.3	△ 1,825,128	△ 60.2
単独事業費	7,442,183	13.3	9,730,517	17.1	△ 2,288,334	△ 23.5
うち人件費	357,210	0.6	437,250	0.8	△ 80,040	△ 18.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
（投資的経費計）	8,649,671	15.5	12,763,133	22.4	△ 4,113,462	△ 32.2
合 計	55,961,131	100.0	56,999,295	100.0	△ 1,038,164	△ 1.8

普通会計目的別歳出決算の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	540,537	1.0	546,877	1.0	△ 6,340	△ 1.2
総 務 費	11,032,556	19.7	10,689,887	18.8	342,669	3.2
民 生 費	19,241,937	34.4	18,070,744	31.7	1,171,193	6.5
衛 生 費	4,775,950	8.5	4,876,992	8.6	△ 101,042	△ 2.1
労 働 費	103,842	0.2	101,573	0.2	2,269	2.2
農林水産業費	0	0.0	0	0.0	0	—
商 工 費	1,698,782	3.0	1,653,050	2.9	45,732	2.8
土 木 費	9,579,901	17.1	8,159,430	14.3	1,420,471	17.4
消 防 費	345,610	0.6	402,186	0.7	△ 56,576	△ 14.1
教 育 費	8,571,176	15.3	12,343,286	21.7	△ 3,772,110	△ 30.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	70,840	0.1	155,270	0.3	△ 84,430	△ 54.4
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	55,961,131	100.0	56,999,295	100.0	△ 1,038,164	△ 1.8

（2）財政指標

（注：令和元年度の23区平均の数値は審査時点で公表されていません。）

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額（※1）を基準財政需要額（※2）で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強いことを意味し、財政力指数が1.0を上回れば地方交付税（※3）が交付されず、下回れば地方交付税が交付されます。

なお、特別区は制度上地方交付税の交付対象団体とされていないため、財政力指数については、地方交付税に準じた制度である特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政収入額と基準財政需要額によって算出しています。

令和元年度の財政力指数は、前年度を△0.1ポイント下回り0.89となっています。

※1 基準財政収入額

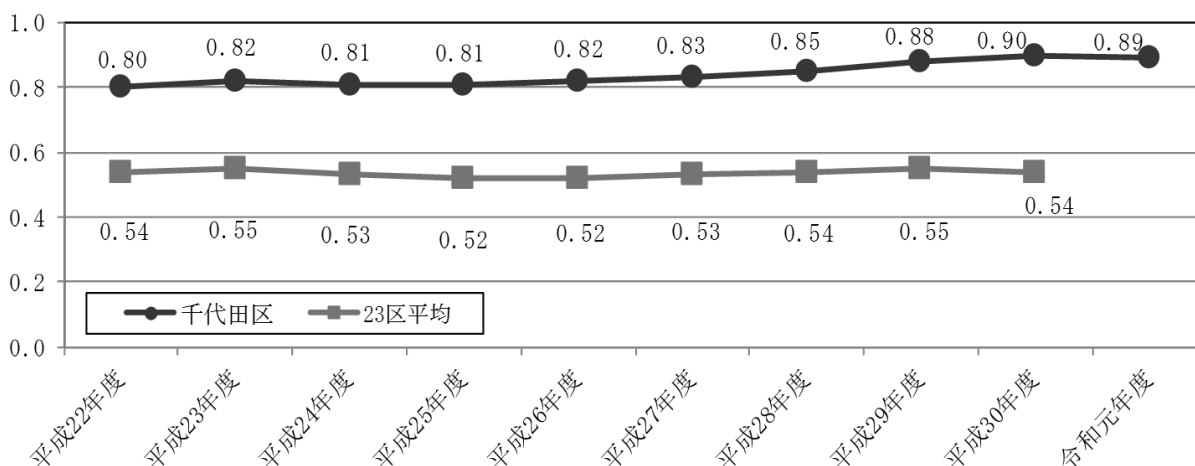
その団体の標準的な税等の収入を一定の方式により算定した額

※2 基準財政需要額

その団体が標準的な水準で行政を執行するために必要な経費のうち一般財源（区税など）で賄う額を、一定の方式により算定した額

※3 地方交付税

地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的に行政を執行することができるように国が交付する税



② 実質収支比率

実質収支(※4)の標準財政規模(※5)に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は黒字、負数の場合は赤字を示しています。適正範囲は財政規模等により異なりますが、概ね3～5%とされています。

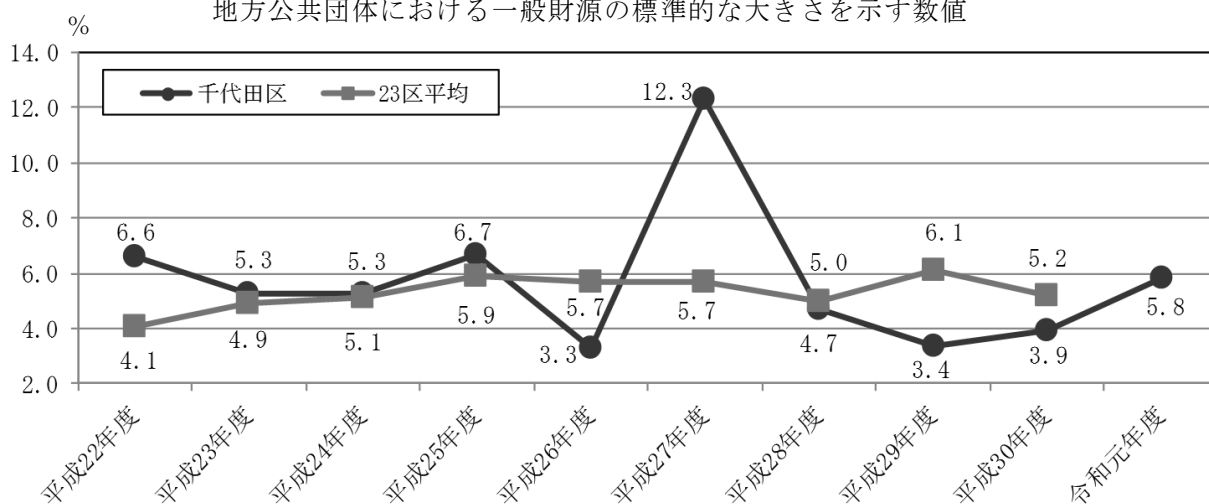
令和元年度の実質収支比率は、前年度を1.9ポイント上回り、5.8%となっています。

※4 実質収支

形式収支(歳入総額から歳出総額を控除した額)から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

※5 標準財政規模

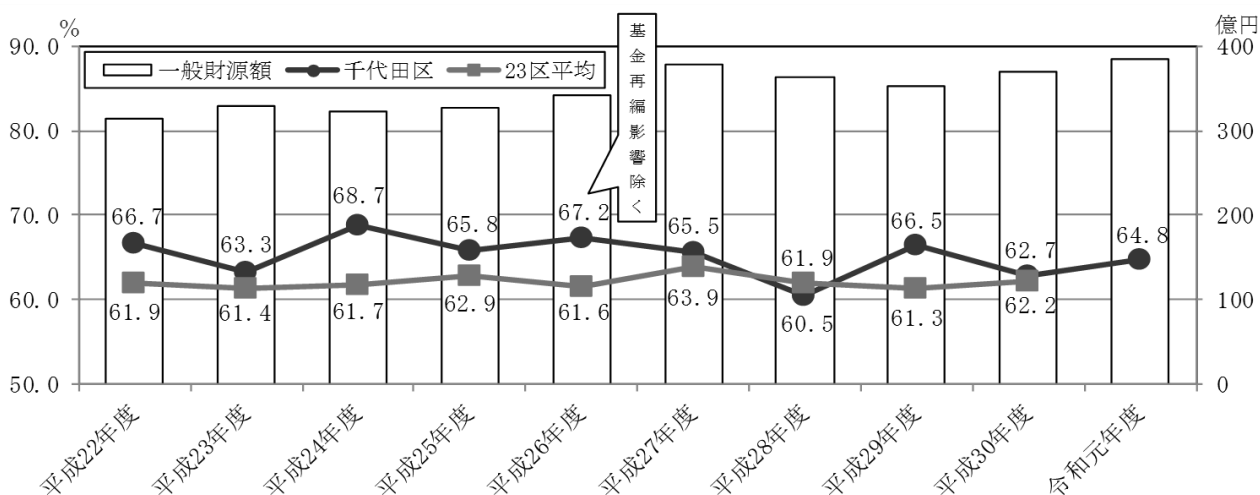
地方公共団体における一般財源の標準的な大きさを示す数値



③ 一般財源比率

歳入総額に占める一般財源の割合です。一般財源は用途が制約されていない財源であり、特別区税、地方消費税交付金等があります。特定財源は用途が特定されている財源であり、国庫支出金、都支出金等があります。このため、一般財源比率が高いほど、行政運営の自由度が増すことになります。

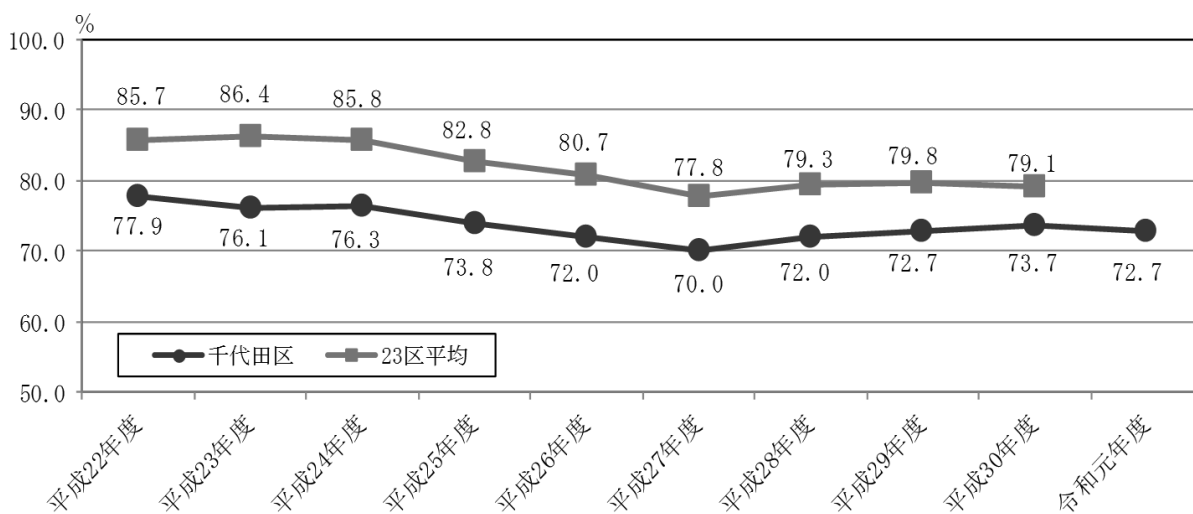
令和元年度的一般財源比率は、前年度を2.1ポイント上回り、64.8%となっています。



④ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、特別区税、地方消費税交付金等の毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものです。区では平成14年に「行財政改革に関する基本条例」を制定し、経常収支比率の目標を85%程度と定めています。

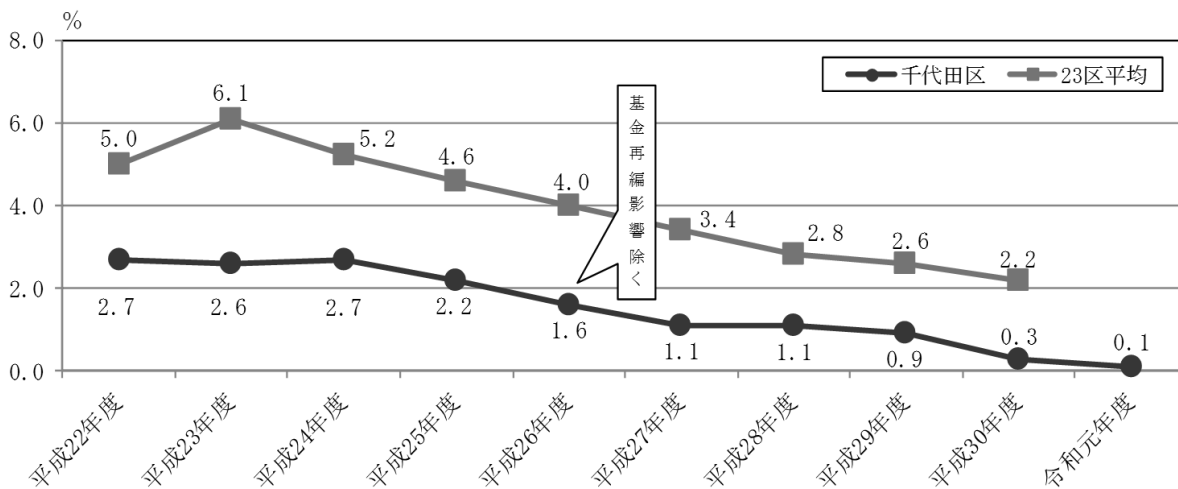
令和元年度の経常収支比率は、前年度を△1.0ポイント下回り、72.7%となっていますが、条例の目標値を下回り、適正な水準を保っています。



⑤ 公債費負担比率

公債費（借金の返済額）に充当された一般財源の額が、一般財源の総額に占める割合です。公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかによって、財政構造の弾力性を判断するための指標です。

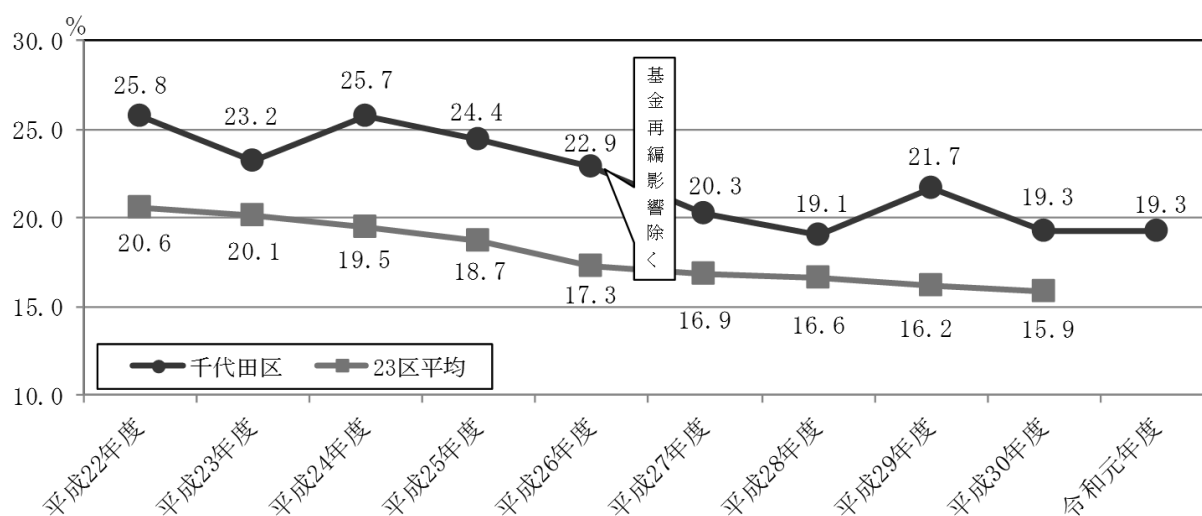
令和元年度は、前年度を△0.2ポイント下回り、0.1%となっています。



⑥ 人件費比率

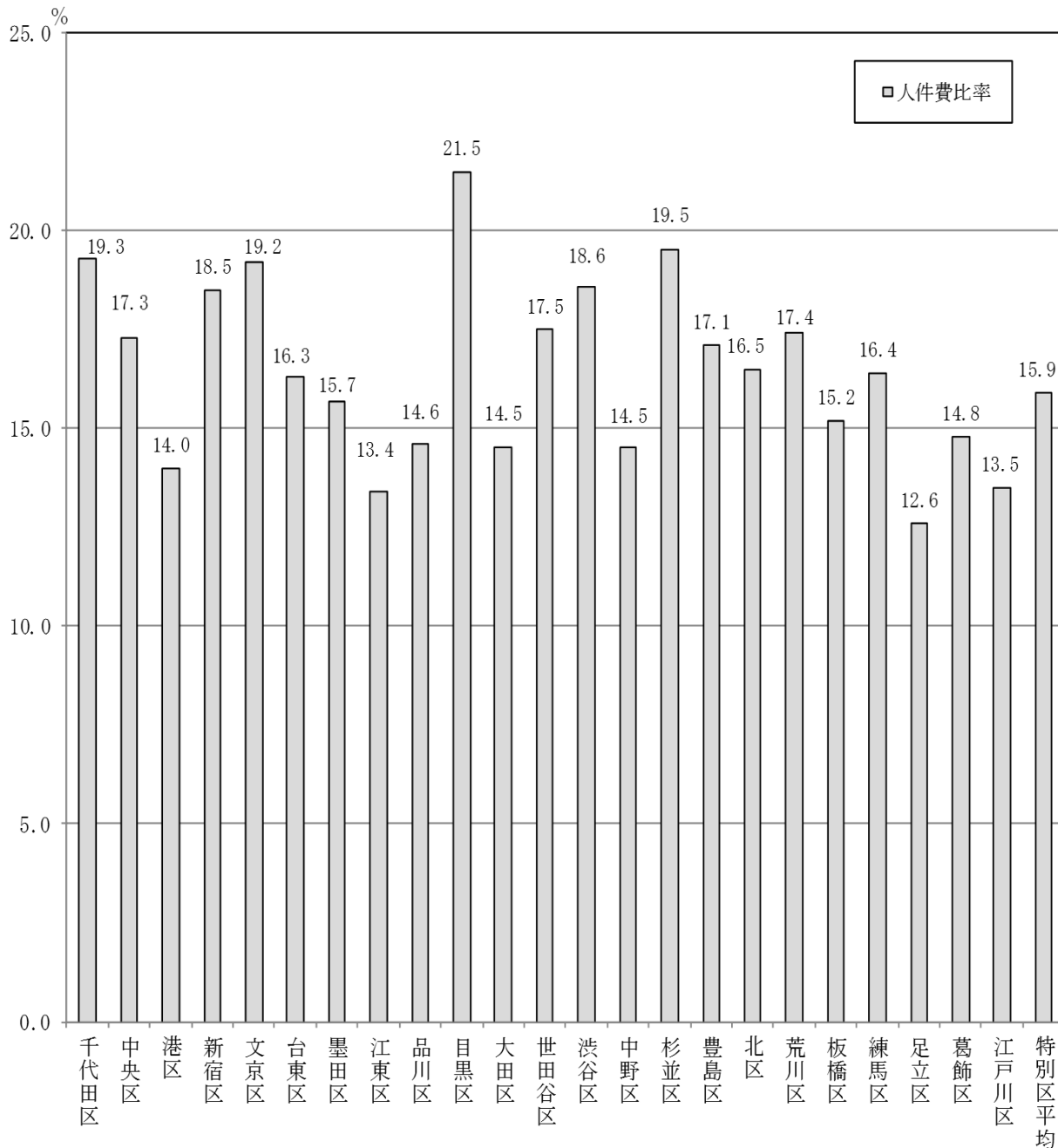
歳出総額に占める人件費の割合です。人件費、扶助費、公債費の3つは、容易に削減することの困難な義務的経費であり、人件費は義務的経費の中でも最も大きな割合を占めています。義務的経費が多くなると、その分だけ政策的経費に使用できる財源が少なくなることを意味します。そのため、「行財政改革に関する基本条例」では、人件費比率の目標を25%程度と定めています。

令和元年度の人件費比率は、前年度と横ばいの19.3%となっています。これは、人件費決算額は前年度に比べて△2億円余、△1.9%減少したものの、歳出総額が△10億円余、△1.8%減少したためです。なお、比率は条例の目標値を下回っています。



平成 30 年度特別区人件費比率

平成 30 年度普通会計決算における千代田区の人件費比率は 19.3%で、23 区中 3 番目となっています。

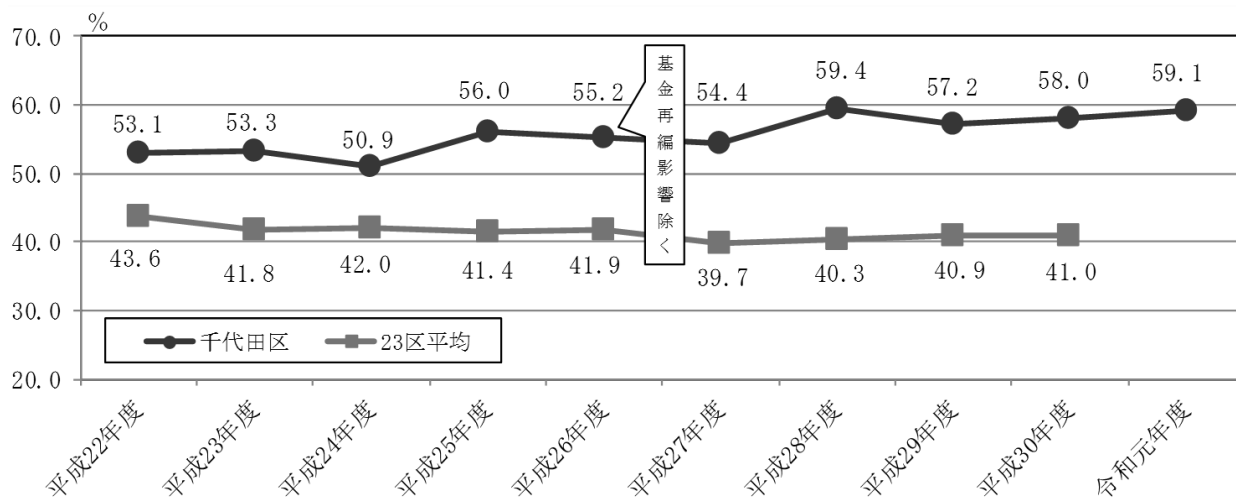


※ 平成 30 年度地方財政状況調査から作成（令和元年度の 23 区の数値が未公表のため平成 30 年度の数値を使用）

⑦ 自主財源比率

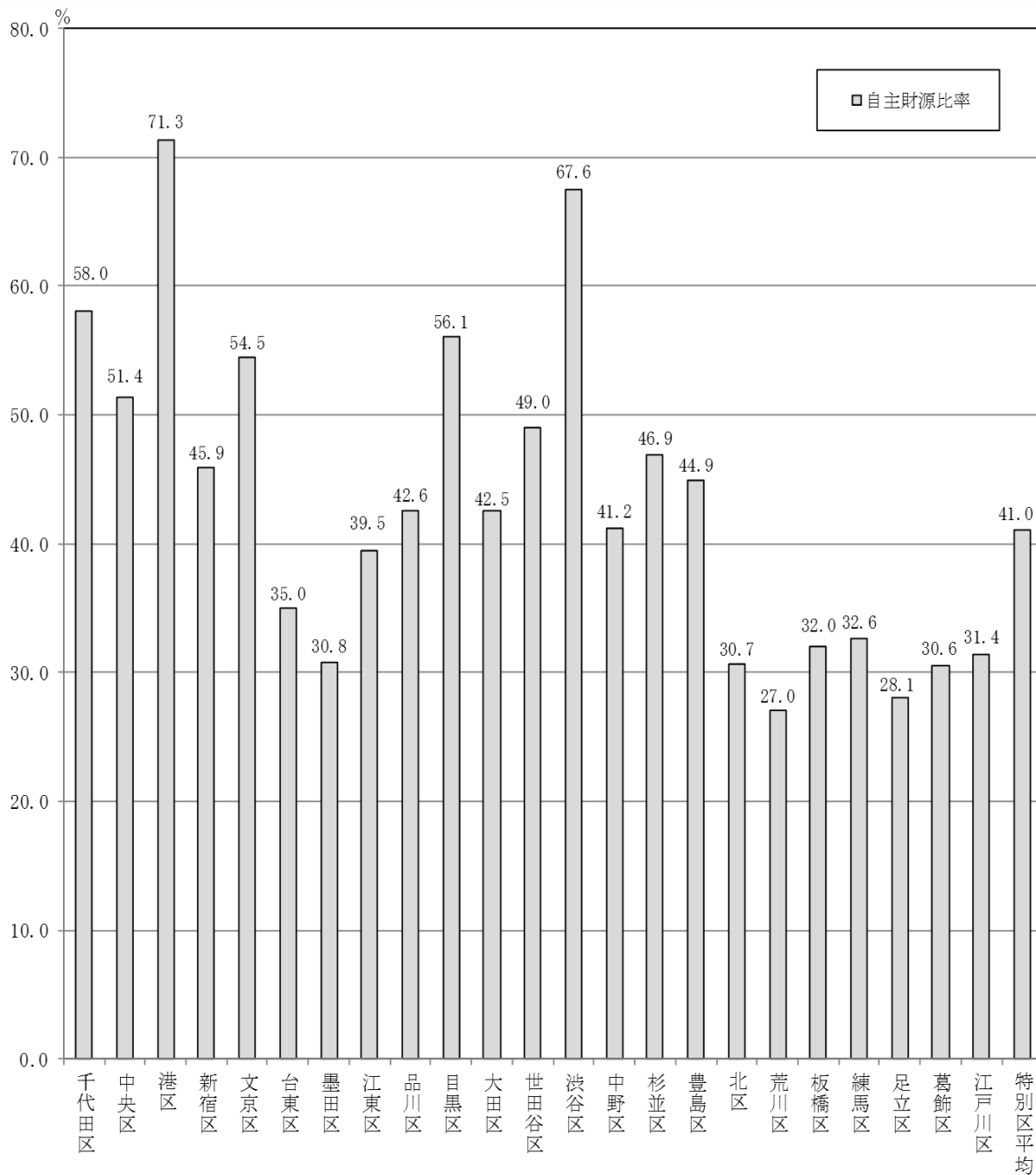
歳入総額に占める自主財源の割合です。自主財源は区が自ら賦課徴収できる財源であり、特別区税等があります。依存財源は国や都等に依存している財源であり、地方消費税交付金、特別区交付金、国庫支出金、都支出金等があります。自主財源比率が高いほど、財政の自由度が増すとともに、自主性・自律性も高まると言えます。

令和元年度の自主財源比率は、前年度を1.1ポイント上回り、59.1%となっています。



平成 30 年度特別区自主財源比率

平成 30 年度普通会計決算における千代田区の自主財源比率は 58.0%で、23 区中 3 番目となっています。



※ 平成 30 年度地方財政状況調査から作成（令和元年度の 23 区の数値が未公表のため平成 30 年度の数値を使用）

3 国民健康保険事業会計

(1) 歳入

決算概況

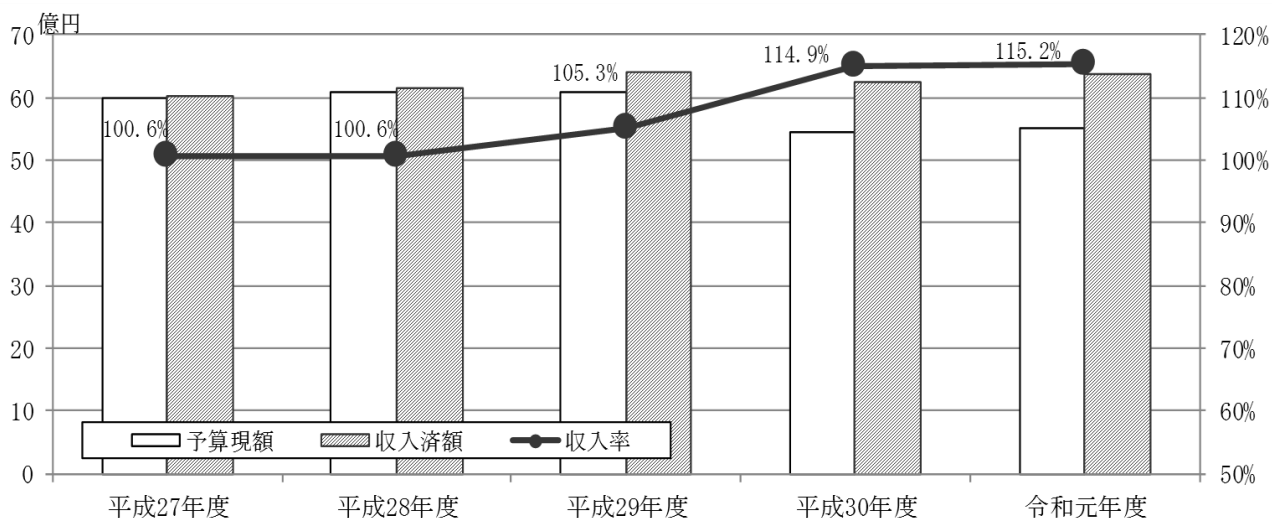
歳入決算は、前年度対比 1.7%の増となっています。

- 収入済額は、63億6,147万9,247円で、前年度と比較して1億860万3,400円、1.7%の増となっています。これは、国民健康保険料(4,048万3,284円)など一部負担金を除くすべての科目で増となったことによるものです。
- 不納欠損額は、7,386万7,335円で、前年度と比較して1,962万1,864円、36.2%の増となっています。
なお、不納欠損額は、国民健康保険料(7,386万7,335円)で生じています。
- 収入未済額は、3億1,772万4,942円で、前年度と比較して1,041万5,077円、3.4%の増となっています。
なお、収入未済額は、国民健康保険料(3億1,018万8,803円)と諸収入(753万6,139円)で生じています。
- 予算現額に対する収入率は115.2%で、前年度と比較して0.3ポイント上回っています。調定額に対する収入率は94.3%で、前年度と比較して△0.3ポイント下回っています。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減		
			増減額	増減率	
当初予算額	5,520,600,000	5,442,109,000	78,491,000	1.4	
補正予算額	0	0	0	—	
予算現額 A	5,520,600,000	5,442,109,000	78,491,000	1.4	
調定額 B	6,743,325,190	6,608,427,245	134,897,945	2.0	
収入済額 C	6,361,479,247	6,252,875,847	108,603,400	1.7	
不納欠損額 D	73,867,335	54,245,471	19,621,864	36.2	
収入未済額 E=B-C-D+F	317,724,942	307,309,865	10,415,077	3.4	
還付未済額 F	9,746,334	6,003,938	3,742,396	62.3	
収入率	対予算 C/A	115.2	114.9	—	0.3
	対調定 C/B	94.3	94.6	—	△ 0.3

歳入の推移



款別歳入決算

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)
1 国民健康保険料	1,659,730,000	2,069,194,581	1,694,884,777	73,867,335	310,188,803	102.1	81.9
2 一部負担金	1,000	0	0	0	0	—	—
3 使用料及び手数料	1,000	16,200	16,200	0	0	1,620.0	100.0
4 国庫支出金	1,000	103,000	103,000	0	0	10,300.0	100.0
5 都支出金	3,112,098,000	2,976,987,635	2,976,987,635	0	0	95.7	100.0
6 繰入金	625,429,000	606,356,179	606,356,179	0	0	97.0	100.0
7 繰越金	122,332,000	1,077,591,172	1,077,591,172	0	0	880.9	100.0
8 諸収入	1,008,000	13,076,423	5,540,284	0	7,536,139	549.6	42.4
令和元年度計	5,520,600,000	6,743,325,190	6,361,479,247	73,867,335	317,724,942	115.2	94.3
平成30年度計	5,442,109,000	6,608,427,245	6,252,875,847	54,245,471	307,309,865	114.9	94.6
比較増(△)減	78,491,000	134,897,945	108,603,400	19,621,864	10,415,077	0.3	△ 0.3
増減率	1.4	2.0	1.7	36.2	3.4	—	—

款別歳入決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	1,694,884,777	26.7	1,654,401,493	26.5	40,483,284	2.4
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	16,200	0.0	12,300	0.0	3,900	31.7
4 国庫支出金	103,000	0.0	0	0.0	103,000	皆増
5 都支出金	2,976,987,635	46.8	2,946,189,485	47.1	30,798,150	1.0
6 繰入金	606,356,179	9.5	600,355,406	9.6	6,000,773	1.0
7 繰越金	1,077,591,172	16.9	1,047,567,784	16.7	30,023,388	2.9
8 諸収入	5,540,284	0.1	4,349,379	0.1	1,190,905	27.4
合 計	6,361,479,247	100.0	6,252,875,847	100.0	108,603,400	1.7

（2）歳 出

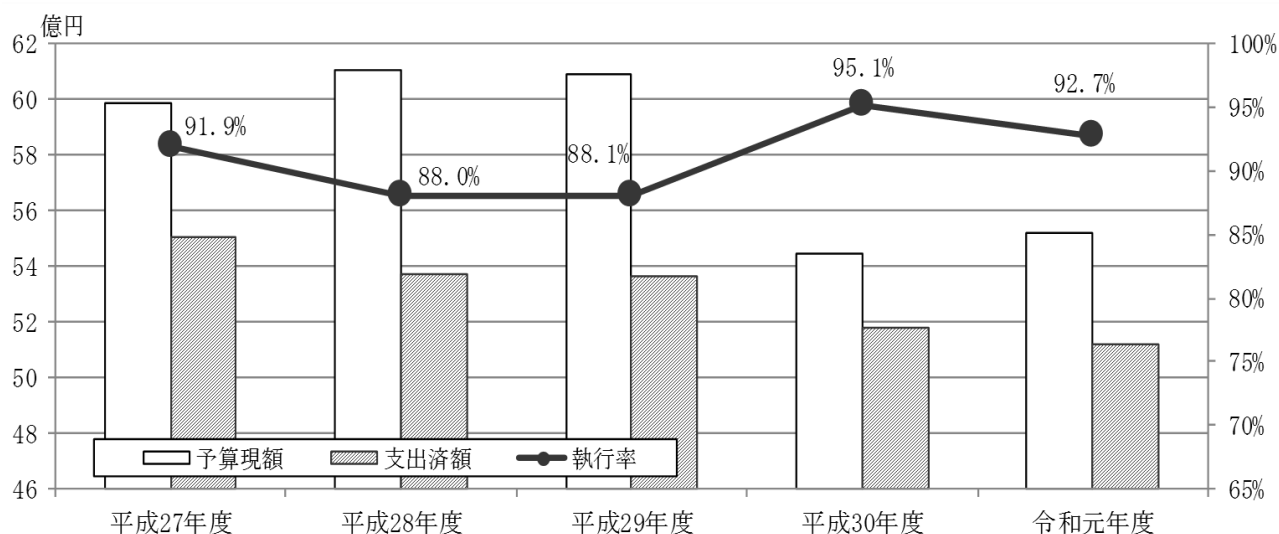
決算概況 歳出決算は、前年度対比△1.1%の減となっています。

- 支出済額は、51億1,920万6,040円で、前年度と比較して△5,607万8,635円、△1.1%の減となっています。この主な理由は、保険給付費（927万7,829円）、総務費（712万9,685円）などが増となったものの、国民健康保険事業費納付金（△3,800万937円）、諸支出金（△3,726万9,065円）などが減となったことによるものです。
- 不用額は、4億139万3,960円で、前年度と比較して1億3,456万9,635円、50.4%の増となっています。なお、主な不用額は、保険給付費（1億9,028万4,814円）、総務費（6,243万8,618円）などです。
- 執行率は92.7%で、前年度と比較して△2.4ポイント下回っています。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	5,520,600,000	5,442,109,000	78,491,000	1.4
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 備 費 充 用 額	0	16,681,000	△ 16,681,000	皆減
予 算 現 額 A	5,520,600,000	5,442,109,000	78,491,000	1.4
支 出 済 額 B	5,119,206,040	5,175,284,675	△ 56,078,635	△ 1.1
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不 用 額 D=A-B-C	401,393,960	266,824,325	134,569,635	50.4
執 行 率 B/A	92.7	95.1	—	△ 2.5

歳出の推移



款別歳出決算

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総務費	191,201,000	128,762,382	0	62,438,618	67.3	67.5
2 保険給付費	3,101,329,000	2,911,044,186	0	190,284,814	93.9	94.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,947,813,000	1,892,195,946	0	55,617,054	97.1	100.0
4 共同事業拠出金	2,000	380	0	1,620	19.0	21.0
5 保健事業費	55,922,000	42,507,563	0	13,414,437	76.0	71.0
6 諸支出金	194,333,000	144,695,583	0	49,637,417	74.5	89.1
7 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
令和元年度計	5,520,600,000	5,119,206,040	0	401,393,960	92.7	—
平成30年度計	5,442,109,000	5,175,284,675	0	266,824,325	95.1	—
比較増(△)減	78,491,000	△ 56,078,635	0	134,569,635	△ 2.4	—
増減率	1.4	△ 1.1	—	50.4	—	—

款別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	128,762,382	2.5	121,632,697	2.3	7,129,685	5.9
2 保 険 給 付 費	2,911,044,186	56.9	2,901,766,357	56.1	9,277,829	0.3
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,892,195,946	37.0	1,930,196,883	37.3	△ 38,000,937	△ 2.0
4 共 同 事 業 抛 出 金	380	0.0	420	0.0	△ 40	△ 9.5
5 保 健 事 業 費	42,507,563	0.8	39,723,670	0.8	2,783,893	7.0
6 諸 支 出 金	144,695,583	2.8	181,964,648	3.5	△ 37,269,065	△ 20.5
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,119,206,040	100.0	5,175,284,675	100.0	△ 56,078,635	△ 1.1

4 介護保険特別会計

(1) 歳入

決算概況

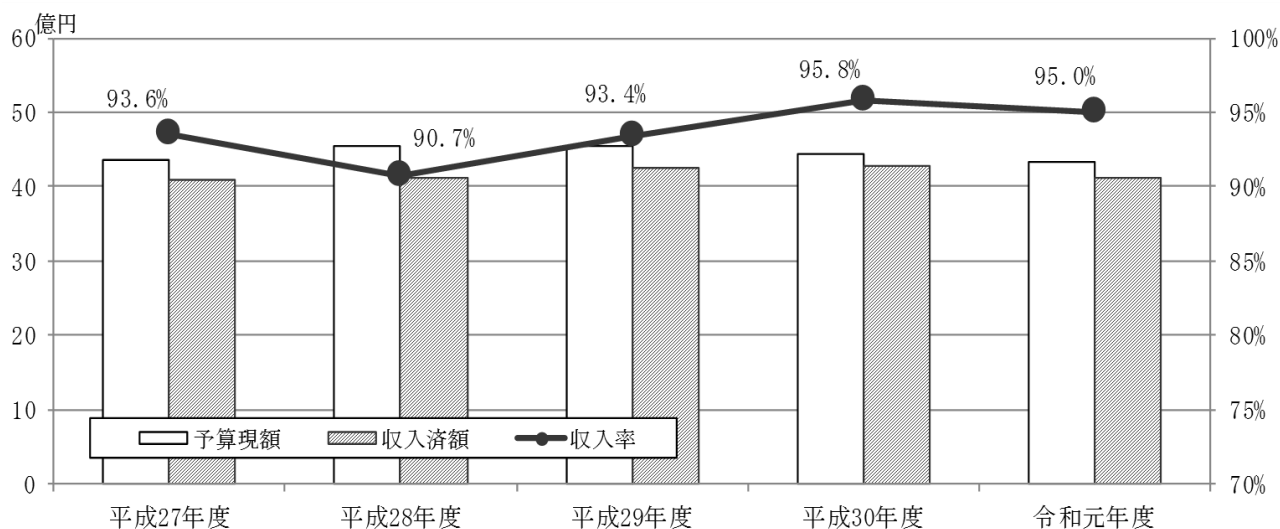
歳入決算は、前年度対比△3.7%の減となっています。

- 収入済額は、41億793万1,442円で、前年度と比較して△1億5,795万296円、△3.7%の減となっています。この主な理由は、介護保険料(1,028万8,218円)、都支出金(127万6,276円)などが増となったものの、繰越金(△1億2,891万1,480円)、国庫支出金(△2,575万9,634円)などが減となったことによるものです。
- 不納欠損額は、1,042万7,250円で、前年度と比較して75万90円、7.8%の増となっています。
なお、不納欠損額は、介護保険料(1,042万7,250円)で生じています。
- 収入未済額は、2,761万210円で、前年度と比較して△181万7,129円、△6.2%の減となっています。
なお、収入未済額は、介護保険料(2,761万円)、諸収入(210円)で生じています。
- 予算現額に対する収入率は95.0%で、前年度と比較して△0.8ポイント下回っています。調定額に対する収入率は99.2%で、前年度と同率です。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減		
			増減額	増減率	
当初予算額	4,323,429,000	4,450,941,000	△127,512,000	△2.9	
補正予算額	0	0	0	—	
予算現額 A	4,323,429,000	4,450,941,000	△127,512,000	△2.9	
調定額 B	4,143,104,102	4,302,374,537	△159,270,435	△3.7	
収入済額 C	4,107,931,442	4,265,881,738	△157,950,296	△3.7	
不納欠損額 D	10,427,250	9,677,160	750,090	7.8	
収入未済額 E=B-C-D+F	27,610,210	29,427,339	△1,817,129	△6.2	
還付未済額 F	2,864,800	2,611,700	253,100	9.7	
収入率	対予算 C/A	95.0	95.8	—	△0.8
	対調定 C/B	99.2	99.2	—	0.0

歳入の推移



款別歳入決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)
1 介護保険料	979,936,000	1,016,902,250	981,729,800	10,427,250	27,610,000	100.2	96.5
2 使用料及び手数料	1,000	1,200	1,200	0	0	120.0	100.0
3 国庫支出金	785,308,000	709,301,410	709,301,410	0	0	90.3	100.0
4 支払基金交付金	1,039,302,000	936,906,015	936,906,015	0	0	90.1	100.0
5 都支出金	567,773,000	517,438,975	517,438,975	0	0	91.1	100.0
6 財産収入	60,000	2,998	2,998	0	0	5.0	100.0
7 繰入金	878,541,000	705,204,000	705,204,000	0	0	80.3	100.0
8 繰越金	72,501,000	256,566,450	256,566,450	0	0	353.9	100.0
9 諸収入	7,000	780,804	780,594	0	210	11,151.3	100.0
令和元年度計	4,323,429,000	4,143,104,102	4,107,931,442	10,427,250	27,610,210	95.0	99.2
平成30年度計	4,450,941,000	4,302,374,537	4,265,881,738	9,677,160	29,427,339	95.8	99.2
比較増(△)減	△ 127,512,000	△ 159,270,435	△ 157,950,296	750,090	△ 1,817,129	△ 0.8	0.0
増減率	△ 2.9	△ 3.7	△ 3.7	7.8	△ 6.2	—	—

款別歳入決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	981,729,800	23.9	971,441,582	22.8	10,288,218	1.1
2 使用料及び手数料	1,200	0.0	3,000	0.0	△ 1,800	△ 60.0
3 国庫支出金	709,301,410	17.3	735,061,044	17.2	△ 25,759,634	△ 3.5
4 支払基金交付金	936,906,015	22.8	952,507,619	22.3	△ 15,601,604	△ 1.6
5 都支出金	517,438,975	12.6	516,162,699	12.1	1,276,276	0.2
6 財産収入	2,998	0.0	1,333	0.0	1,665	124.9
7 繰入金	705,204,000	17.2	705,213,000	16.5	△ 9,000	0.0
8 繰越金	256,566,450	6.2	385,477,930	9.1	△ 128,911,480	△ 33.4
9 諸収入	780,594	0.0	13,531	0.0	767,063	5,668.9
合 計	4,107,931,442	100.0	4,265,881,738	100.0	△ 157,950,296	△ 3.7

（2）歳 出

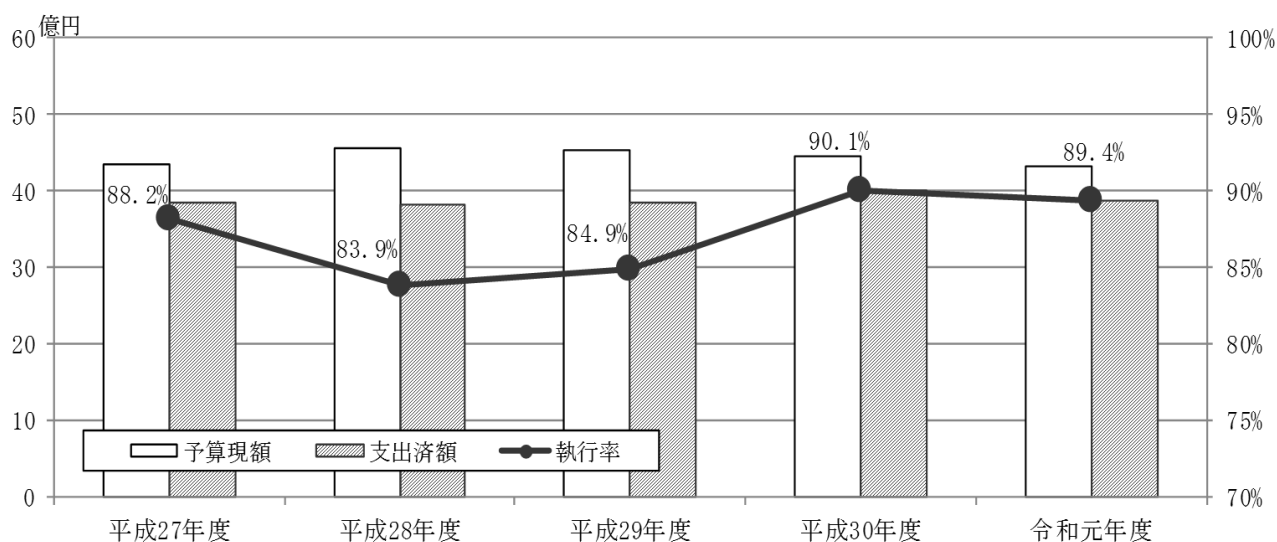
決算概況	歳出決算は、前年度対比△3.6%の減となっています。
------	----------------------------

- 支出済額は、38億6,583万5,989円で、前年度と比較して△1億4,347万9,299円、△3.6%の減となっています。この主な理由は、諸支出金（3,441万2,159円）、保険給付費（1,499万601円）などが増となったものの、基金積立金（△1億9,999万8,335円）などが減となったことによるものです。
- 不用額は、4億5,759万3,011円で、前年度と比較して1,596万7,299円、3.6%の増となっています。なお、主な不用額は、保険給付費（3億2,650万2,246円）などです。
- 執行率は89.4%で、前年度と比較して△0.7ポイント下回っています。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	4,323,429,000	4,450,941,000	△ 127,512,000	△ 2.9
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 備 費 充 用 額	0	0	0	—
予 算 現 額 A	4,323,429,000	4,450,941,000	△ 127,512,000	△ 2.9
支 出 済 額 B	3,865,835,989	4,009,315,288	△ 143,479,299	△ 3.6
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不 用 額 D=A-B-C	457,593,011	441,625,712	15,967,299	3.6
執 行 率 B/A	89.4	90.1	—	△ 0.7

歳出の推移



款別歳出決算

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総務費	278,684,000	239,143,854	0	39,540,146	85.8	84.3
2 保険給付費	3,740,221,000	3,413,718,754	0	326,502,246	91.3	92.5
3 地域支援事業費	181,961,000	159,524,314	0	22,436,686	87.7	88.4
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
5 基金積立金	61,000	2,998	0	58,002	4.9	100.0
6 諸支出金	72,501,000	53,446,069	0	19,054,931	73.7	26.3
7 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0.0
令和元年度計	4,323,429,000	3,865,835,989	0	457,593,011	89.4	—
平成30年度計	4,450,941,000	4,009,315,288	0	441,625,712	90.1	—
比較増(△)減	△ 127,512,000	△ 143,479,299	0	15,967,299	△ 0.7	—
増減率	△ 2.9	△ 3.6	—	3.6	—	—

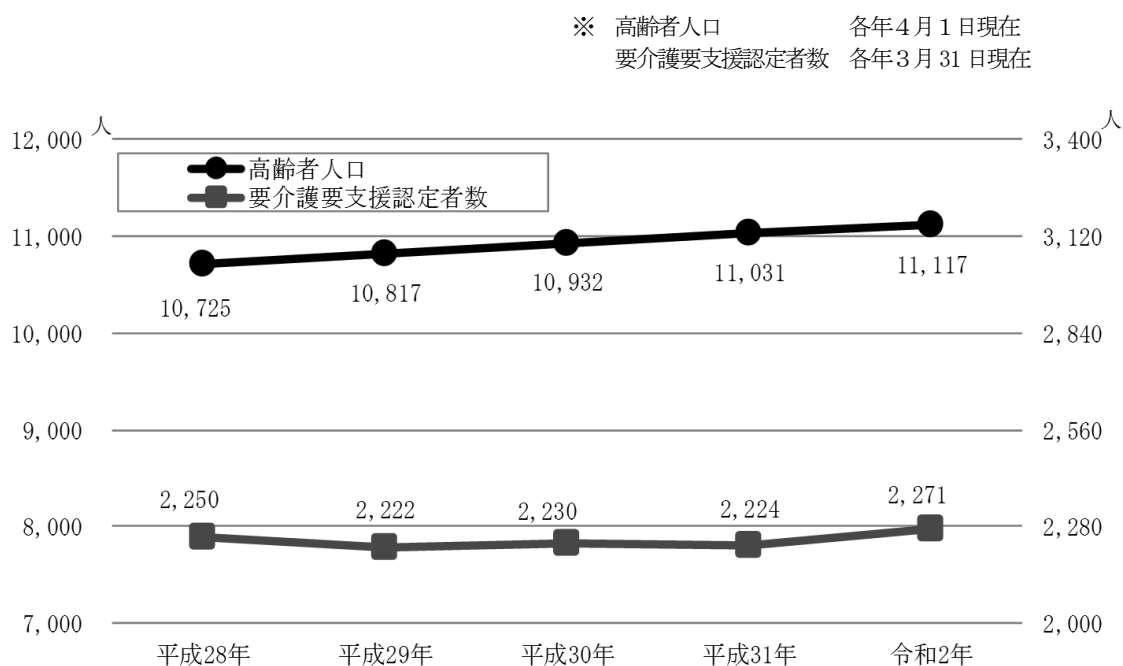
款別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

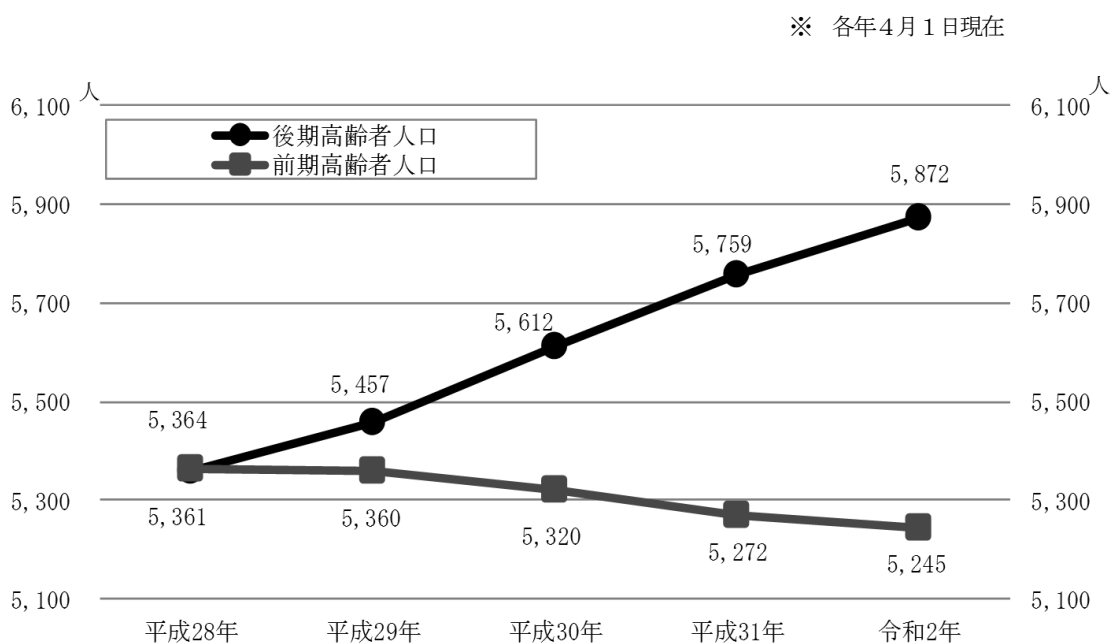
区 分	令和元年度		平成30年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	239,143,854	6.2	229,173,681	5.7	9,970,173	4.4
2 保 険 給 付 費	3,413,718,754	88.3	3,398,728,153	84.8	14,990,601	0.4
3 地域支援事業費	159,524,314	4.1	162,378,211	4.0	△ 2,853,897	△ 1.8
4 財 政 安 定 化 基金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 基金積立金	2,998	0.0	200,001,333	5.0	△ 199,998,335	△ 100.0
6 諸 支 出 金	53,446,069	1.4	19,033,910	0.5	34,412,159	180.8
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,865,835,989	100.0	4,009,315,288	100.0	△ 143,479,299	△ 3.6

(3) 高齢者人口等の推移

① 高齢者人口と要介護要支援認定者数の推移



② 前期高齢者 (65～74 歳) 人口と後期高齢者 (75 歳以上) 人口の推移



5 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

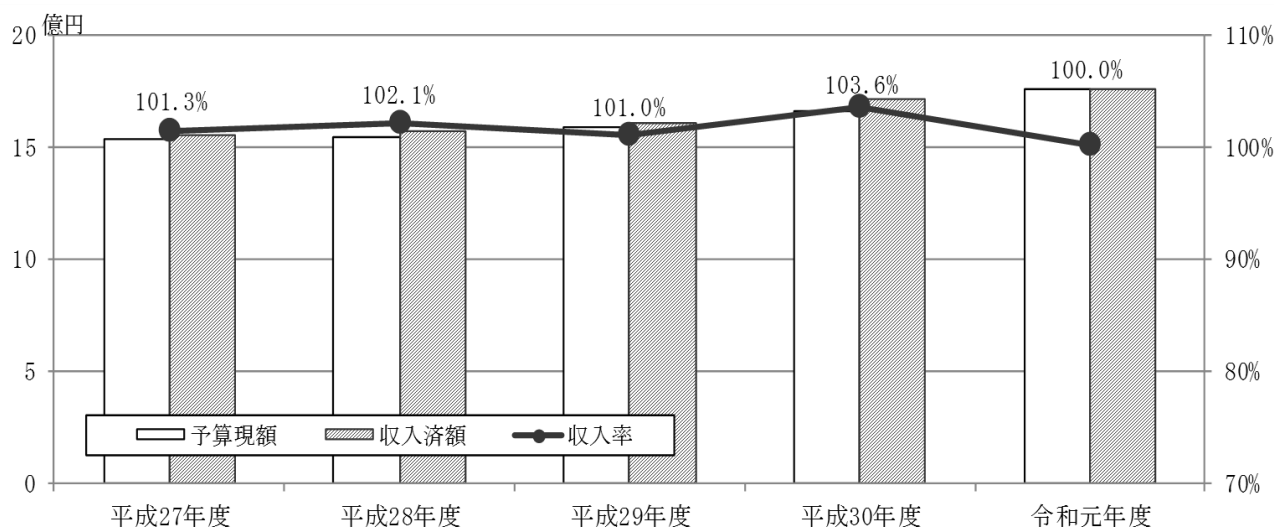
決算概況	歳入決算は、前年度対比 2.3%の増となっています。
------	----------------------------

- 歳入決算額は、17 億 5,442 万 1,541 円で、前年度と比較して 3,977 万 6,640 円、2.3%の増となっています。この主な理由は、諸収入（△356 万 2,989 円）などが減になったものの、後期高齢者医療保険料（3,576 万 1,000 円）などが増となったことによるものです。
- 不納欠損額は、63 万 7,500 円で、前年度と比較して△104 万 8,600 円、△62.2%の減となっています。
 なお、不納欠損額は、後期高齢者医療保険料（63 万 7,500 円）で生じています。
- 収入未済額は、1,731 万 1,400 円で、前年度と比較して△54 万 6,100 円、△3.1%の減となっています。
 なお、収入未済額は、後期高齢者医療保険料（1,731 万 1,400 円）で生じています。
- 予算現額に対する収入率は 100.0%で、前年度と比較して△3.6 ポイント下回っています。調定額に対する収入率は 99.2%で、前年度と比較して 0.2 ポイント上回っています。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増（△）減		
			増減額	増減率	
当 初 予 算 額	1,753,871,000	1,655,519,000	98,352,000	5.9	
補 正 予 算 額	0	0	0	—	
予 算 現 額 A	1,753,871,000	1,655,519,000	98,352,000	5.9	
調 定 額 B	1,769,387,541	1,732,039,501	37,348,040	2.2	
収 入 済 額 C	1,754,421,541	1,714,644,901	39,776,640	2.3	
不納欠損額 D	637,500	1,686,100	△ 1,048,600	△ 62.2	
収入未済額 E=B-C-D+F	17,311,400	17,857,500	△ 546,100	△ 3.1	
還付未済額 F	2,982,900	2,149,000	833,900	38.8	
収 入 率	対予算 C/A	100.0	103.6	—	△ 3.6
	対調定 C/B	99.2	99.0	—	0.2

歳入の推移



款別歳入決算

(単位: 円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対予算)	収入率 (対調定)
1 後期高齢者医療保険料	1,113,958,000	1,158,309,400	1,143,343,400	637,500	17,311,400	102.6	98.7
2 使用料及び手数料	1,000	1,500	1,500	0	0	150.0	100.0
国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—
3 繰入金	550,819,000	500,819,000	500,819,000	0	0	90.9	100.0
4 繰越金	71,749,000	92,700,639	92,700,639	0	0	129.2	100.0
5 諸収入	17,344,000	17,557,002	17,557,002	0	0	101.2	100.0
令和元年度計	1,753,871,000	1,769,387,541	1,754,421,541	637,500	17,311,400	100.0	99.2
平成30年度計	1,655,519,000	1,732,039,501	1,714,644,901	1,686,100	17,857,500	103.6	99.0
比較増(△)減	98,352,000	37,348,040	39,776,640	△ 1,048,600	△ 546,100	△ 3.6	0.2
増減率	5.9	2.2	2.3	△ 62.2	△ 3.1	—	—

款別歳入決算の前年度比較

（単位：円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,143,343,400	65.2	1,107,582,400	64.6	35,761,000	3.2
2 使用料及び手数料	1,500	0.0	1,200	0.0	300	25.0
国庫支出金	—	—	924,000	0.1	△ 924,000	皆減
3 繰入金	500,819,000	28.5	489,556,000	28.5	11,263,000	2.3
4 繰越金	92,700,639	5.3	95,461,310	5.6	△ 2,760,671	△ 2.9
5 諸収入	17,557,002	1.0	21,119,991	1.2	△ 3,562,989	△ 16.9
合 計	1,754,421,541	100.0	1,714,644,901	100.0	39,776,640	2.3

(2) 歳 出

決算概況

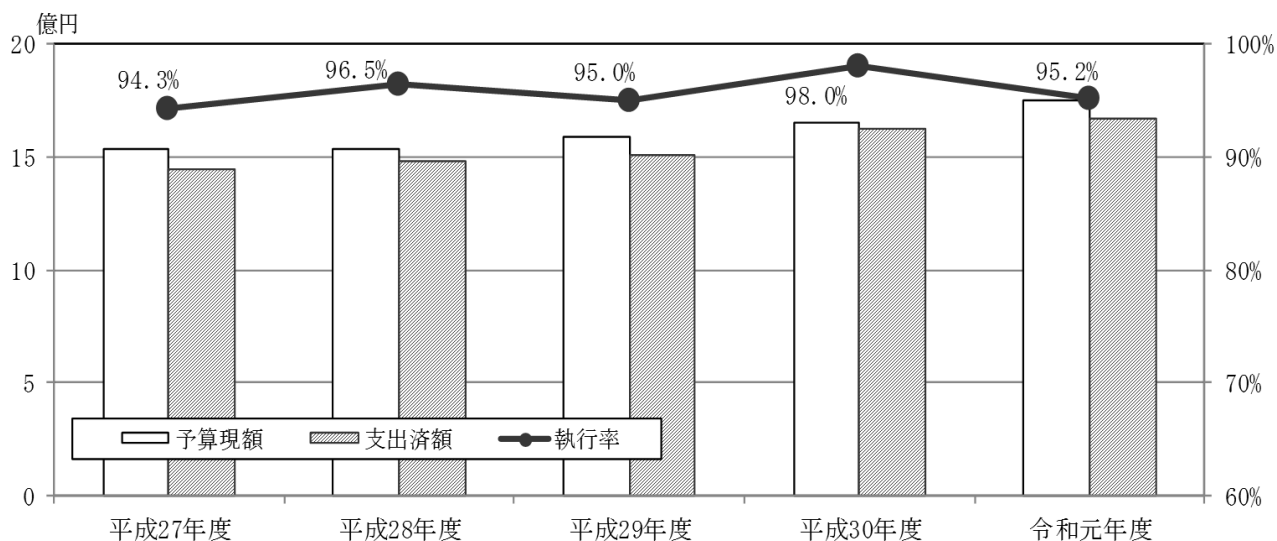
歳出決算は、前年度対比 3.0%の増となっています。

- 支出済額は、16億7,035万4,482円で、前年度と比較して4,841万220円、3.0%の増となっています。この主な理由は、総務費(△326万3,532円)などが減となったものの、広域連合納付金(2,564万2,717円)などが増となったことによるものです。
- 不用額は、8,351万6,518円で、前年度と比較して4,994万1,780円、148.7%の増となっています。なお、主な不用額は、広域連合納付金(1,233万9,142円)などです。
- 執行率は95.2%で、前年度と比較して△2.8ポイント下回っています。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	
			増減額	増減率
当 初 予 算 額	1,753,871,000	1,655,519,000	98,352,000	5.9
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 備 費 充 用 額	0	36,387,000	△ 36,387,000	皆減
予 算 現 額 A	1,753,871,000	1,655,519,000	98,352,000	5.9
支 出 済 額 B	1,670,354,482	1,621,944,262	48,410,220	3.0
翌年度繰越額 C	0	0	0	—
不 用 額 D=A-B-C	83,516,518	33,574,738	49,941,780	148.7
執 行 率 B/A	95.2	98.0	—	△ 2.8

歳出の推移



款別歳出決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総務費	45,820,000	34,279,555	0	11,540,445	74.8	81.5
2 広域連合納付金	1,546,871,000	1,534,531,858	0	12,339,142	99.2	99.8
3 保健事業等費	35,230,000	27,897,921	0	7,332,079	79.2	82.4
4 諸支出金	75,950,000	73,645,148	0	2,304,852	97.0	95.0
5 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0.0
令和元年度計	1,753,871,000	1,670,354,482	0	83,516,518	95.2	—
平成30年度計	1,655,519,000	1,621,944,262	0	33,574,738	98.0	—
比較増(△)減	98,352,000	48,410,220	0	49,941,780	△ 2.8	—
増減率	5.9	3.0	—	148.7	—	—

款別歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	34,279,555	2.0	37,543,087	2.3	△ 3,263,532	△ 8.7
2 広域連合納付金	1,534,531,858	91.9	1,508,889,141	93.0	25,642,717	1.7
3 保 健 事 業 等 費	27,897,921	1.7	29,029,072	1.8	△ 1,131,151	△ 3.9
4 諸 支 出 金	73,645,148	4.4	46,482,962	2.9	27,162,186	58.4
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,670,354,482	100.0	1,621,944,262	100.0	48,410,220	3.0

千代田区健全化判断比率審査意見書

(写)

2千監査収第19号
令和2年8月26日

千代田区長 石川 雅己 様

千代田区監査委員 印東 大祐

千代田区監査委員 野本 俊輔

千代田区監査委員 桜井 ただし

令和元年度千代田区健全化判断比率審査の意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、令和元年度実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第1 審査の概要

健全化判断比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び千代田区監査基準の規定により、次のとおり実施しました。

1 審査の対象

令和元年度 健全化判断比率

- | | |
|---|----------------|
| [| 令和元年度 実質赤字比率 |
| | 令和元年度 連結実質赤字比率 |
| | 令和元年度 実質公債費比率 |
| | 令和元年度 将来負担比率 |

2 審査の期間

令和2年7月30日から令和2年8月24日まで

3 審査の着眼点

(1) 健全化判断比率の算定の検証

健全化判断比率の算定方法は適正か。また、正確に算定されているか。

(2) 基礎書類の作成状況

健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。

4 審査の方法

(1) 予備審査

事務局職員は、必要に応じ財政課から資料の提出を求めた上で、区長から付された健全化判断比率及び基礎資料を審査し、財政課から事情聴取を行い、監査委員にその結果を報告しました。

(2) 委員審査

予備審査の結果及び提出された資料に基づき、財政課から説明を求めました。

第2 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に算定及び作成され、いずれの比率も早期健全化基準を下回っており、財政が健全であると認められました。

第3 健全化判断比率の概要

1 健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度決算	—	—	0.0	—

(注) 実質赤字額または連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合は「—」と記載しています。

(参考)

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	11.65	16.65	25.00	350.00
財政再生基準	20.00	30.00	35.00	—

(注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には「早期健全化団体」、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には「財政再生団体」となります。

2 各比率の状況 (注：「△」表記は比率が算定されないものですが、参考のため記載しています。)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、以下の4指標のいずれかが「早期健全化基準」や「財政再生基準」の値を超えた場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定することが義務付けられています。

千代田区における4指標の数値等は、以下のとおりとなります。

(1) 実質赤字比率

一般会計等（一般会計及び特別会計（法令で定めるものを除く）。千代田区は一般会計のみ）の実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。令和元年度決算における実質収支が黒字であったため、比率は負の値となり「—」表記となります

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 (△ 1,950,534 千円)}}{\text{標準財政規模 (33,800,225 千円)}} = \text{△ 5.77 \%}$$

※小数点第3位切り捨て

※ 実質赤字比率の推移

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質赤字比率	△ 12.31	△ 4.65	△ 3.35	△ 3.86	△ 5.77

(2) 連結実質赤字比率

特別会計を含むすべての会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。令和元年度決算における連結実質収支が黒字であったため、比率は負の値となり「-」表記となります。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (} \Delta 3,518,970 \text{ 千円)}}{\text{標準財政規模 (} 33,800,225 \text{ 千円)}}$$

($\Delta 10.41\%$)

※小数点第3位切り捨て

※ 連結実質赤字比率の推移 (単位:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
連結実質赤字比率	$\Delta 14.98$	$\Delta 8.27$	$\Delta 8.28$	$\Delta 8.25$	$\Delta 10.41$

(3) 実質公債費比率

公債費やPFI事業などにかかる経費、清掃一部事務組合等が発行した地方債の償還費に充当される負担額の合計額等の標準財政規模に対する比率です。過去3か年分を平均して算出します。令和元年度決算における実質公債費比率は0.0%であり、平成30年度に比べ $\Delta 0.3$ ポイント下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \left[\begin{array}{l} \text{特定財源+元利償還金・準元利償還} \\ \text{金に係る基準財政需要額算入額} \end{array} \right]}{\text{標準財政規模} - \left[\begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に係る基} \\ \text{準財政需要額算入額} \end{array} \right]}$$

($\Delta 0.31713\%$)

(70,830 千円 + 700,185 千円) - (12,887 千円 + 862,584 千円)

(33,800,225 千円 - 862,584 千円)

【単年度実質公債費比率】

平成29年度 0.39297% 平成30年度 $\Delta 0.13806\%$ 令和元年度 $\Delta 0.31713\%$

※ 実質公債費比率の推移 (単位:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質公債費比率	1.3	0.8	0.5	0.3	0.0

(4) 将来負担比率

地方債の残高やPFI事業にかかる債務負担による支出予定額、職員の退職手当負担見込額など将来負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する比率です。令和元年度決算における将来負担比率は、△354.2%であり、充当可能財源等が将来負担額を上回っていたため、比率は負の値となり「-」表記となります。

$$\begin{aligned}
 & \text{将来負担額} \quad - \quad \left(\begin{array}{l} \text{充当可能基金額+特定財源見込額} \\ \text{+地方債現在高等に係る基準財政} \\ \text{需要額算入見込額} \end{array} \right) \\
 \text{将来負担比率} &= \frac{\left(8,717,018 \text{ 千円} \quad - \quad 125,407,572 \text{ 千円} \right)}{\left(\begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array} \right)} \\
 & \left(\triangle 354.2\% \right) \\
 & \text{※小数点第2位切り捨て} \quad \left(33,800,225 \text{ 千円} \quad - \quad 862,584 \text{ 千円} \right)
 \end{aligned}$$

※ 将来負担比率の推移

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
将来負担比率	△ 321.7	△ 344.6	△ 372.4	△ 359.4	△ 354.2

令和元年度
千代田区各会計決算審査意見書
千代田区健全化判断比率審査意見書

令和2年8月発行

編集・発行 千代田区監査委員事務局
〒102-8688 千代田区九段南1-2-1
電話 (03) 3264-2111 (代表)